

を続ける

同籍企業

業をして

さが

日本からアジアへ——。

新たな成長に向けて。

王子製紙の概況

2002年 3月期



Contents

戦略と概況

財務ハイライト	04
株主・投資家の皆さまへ	05
社長インタビュー	08
王子製紙をとりまく事業環境	15

業績と財務	17
-------	----

会社案内	29
------	----

新たな世紀にもたくましく成長を続ける 本籍日本の**アジア**国籍企業

紀元前の昔に誕生し、人や社会の発展に多大な貢献をしてきた“紙”。技術が進化し、社会や生活にさらなる豊かさが生まれるたびに、紙も休みなく発展を続けています。

王子製紙は国内で初めての本格的な洋紙メーカーとして1873年に創業し、以来130年近くにわたって日本の製紙業界をリードし続けてきました。21世紀を迎え、ITの進化やグローバル化の進展、待つことのできない地球環境問題への対応など、世界は大きな変革のときを迎えています。この未知なる新時代に向かい、王子製紙は「環境と文化への貢献」「革新とスピード」「世界からの信頼」の企業理念を基礎に、「本籍日本のアジア国籍企業」という新たな目標を定めました。

グループの力を総合的に高めながら、王子製紙は21世紀もたくましく成長を目指していきます。

地球とともに生きるための 「森のリサイクル」と「紙のリサイクル」

王子製紙は古くから、紙の原料となる樹木を自ら育て、伐採した森は植林によって再び緑に還すことを基本姿勢に事業活動を行ってきた企業です。加えて古紙の利用にも早くから真剣に取り組んできました。21世紀が間近に迫った1996年、王子グループは「森のリサイクル」と「紙のリサイクル」を中心とした「王子製紙環境憲章」を定め、具体的な数値目標を「環境行動計画21」に掲げて地球環境の保全活動を推進しています。

王子製紙環境憲章(1997年制定)

[基本理念]

王子製紙は、法による環境規制の遵守はもとより、なお一層の環境改善に取り組むとともに、植林事業を積極的に展開する森のリサイクル運動と古紙資源の一層の活用を進める紙のリサイクル運動の推進を中心に、広く地球的視点に立って環境と調和した企業活動を維持発展させ、真に豊かな社会の実現に貢献する。

環境行動計画21

(1999年改訂/目標達成年度2010年)

[森のリサイクル]

- **20万haの海外植林を行う**

2001年度末の時点で、すでに約14万haの植林を実施しています。

- **植林による吸収効果を含めたCO₂ネット排出量を1990年比で30%以上削減する**

海外植林事業の推進と国内社有林の保護により、2010年には当社のCO₂総排出量の約56%がそれらの森で固定化されると見込まれます。

[紙のリサイクル]

- **当社製品の再生紙(古紙配合品)比率を70%以上とする**

- **王子グループの古紙利用率を2005年までに60%以上とする**

- **王子グループとしての古紙使用量を、日本の古紙使用量総量の25%以上とする**

(すでに目標を達成)

これまで新聞・段ボールを中心に古紙の利用を促進し、一定の成果を収めてきました。一方、雑誌古紙・オフィス古紙の回収に大きな進捗がみられないため、当グループでは関係省庁・団体とも連携してこれらの古紙の使用増に力を注いでいきます。

[エネルギー対策]

- **省エネルギーの推進**

省エネルギー型生産設備の導入や、日常的な省エネルギー運動を一層推進して、化石燃料の節減を推進していきます。

- **購入エネルギー原単位を1990年比で10%削減する**

2000年度末までに、購入エネルギー原単位の削減は1990年度比6.5%となっています。

[環境改善対策・環境管理体制]

- **高度化された管理体制を確立する**

環境管理体制としては、環境担当役員を委員長とする環境委員会を設け、課題ごとの具体的方針と施策の立案を行っています。またすべての工場に「工場環境委員会」と「環境管理室」を置き、拠点ごとの環境管理体制を整えています。

- **ISO14001の認証取得を推進する(すでに目標を達成)**

1997年から導入を進め、2001年10月までに当社のすべての工場がISO14001の認証を取得しています。

[廃棄物の低減と有効利用]

- **最終目標として埋め立て処分量ゼロを目指す**

- **有効利用率を95%以上とする**

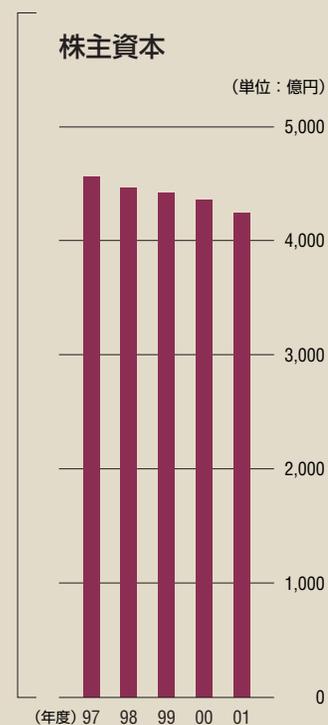
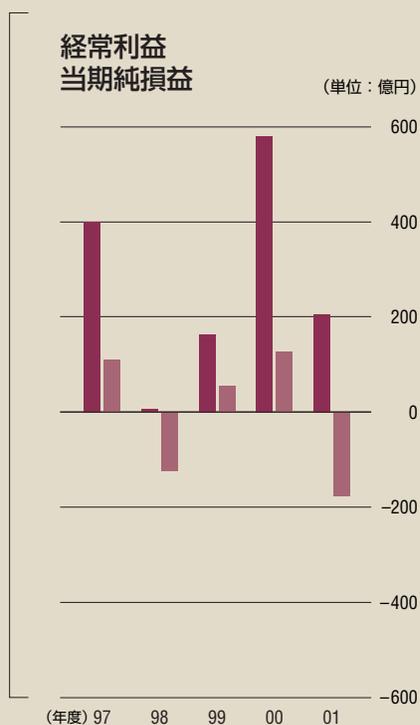
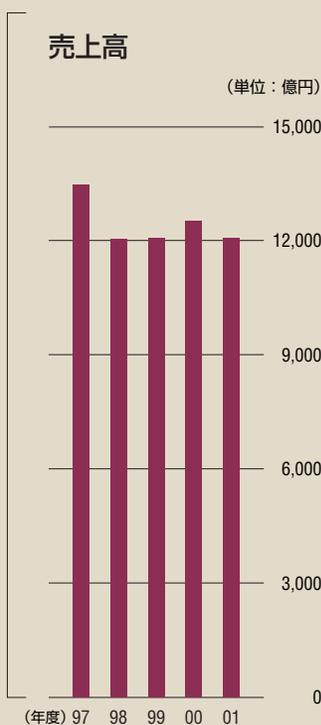
再生紙として利用できない古紙や異物もエネルギーなどに高度利用することにより、王子グループでは廃棄物を限りなく削減することを目指しています。2000年度の最終処分率は0.8%、有効利用率は85.9%となっています。

[財務ハイライト]

単位：億円

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
売上高	¥13,487	¥12,062	¥12,055	¥12,529	¥12,038
経常利益	400	6	163	582	201
当期純損益	110	-124	56	128	-177
一株当たりデータ※					
純損益	10.67	-12.00	5.45	12.37	-17.13
配当金	10.00	8.00	8.00	8.00	8.00
各年度末					
純資産	17,955	17,572	17,234	17,043	16,321
株主資本	4,562	4,466	4,421	4,366	4,243
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
株主数	87,260	86,559	85,416	89,171	82,859

※一株当たりデータの単位は「円」です。



■ 経常利益
■ 当期純損益

[株主・投資家の皆さまへ]



代表取締役会長
大國 昌彦（左）

代表取締役社長
鈴木正一郎（右）

『2002年版王子製紙の概況』をご覧ください、誠にありがとうございます。2002年3月期の営業結果のご報告に先だって、ひとことご挨拶させていただきます。

[日本経済の低迷によるさらなる打撃]

バブル経済の崩壊後、日本の社会は閉塞した旧来の制度から脱し、新たなシステムを構築すべくさまざまな努力を傾けてきました。しかし今もって確かな成果は得られず、経済においても低迷から抜け出すことのできない状況が続いています。加えて2001年度には、同時多発テロを契機とした米国経済の減速やIT産業の落ち込みなど、比較的好調だった経済要素も手痛い打撃を受け、国内の経済環境はさらに厳しさを増すこととなりました。

こうした経済環境の悪化は国内の紙パルプ業界にも影響を及ぼし、紙はIT関連商品のマニュアルや広告の減少によって、板紙も農産物やパソコン・家電や加工食品向け需要が低迷し、紙・板紙ともに販売量が減少しました。

王子グループではこの厳しい環境下、需給バランスの変化に柔軟に対応する販売・生産体制の構築を進めながら、製品価格の復元・維持に努めることを基本に活動を行ってまいりました。また生産性の向上を目指した設備の更新や増強、環境保護に対応する古紙や植林木を活用した新製品の開発などにも力を注いでいます。しかしながら、その結果である2002年3月期の決算は、連結売上高12,038億円と前期に比べ3.9%の減収、連結経常利益も201億円と前期比65.5%の大幅な減益となりました。また、当社が保有する株式の減損処理を実施したことなどにより、連結当期純損失は177億円と大幅な減益となっています。

【次なる成長に向けて新たな計画をスタート】

事業環境が強い逆風を受け厳しい結果となった2001年度ですが、王子グループにとってこの1年はまた、次なる成長を目指す強い意志と、果敢な行動力を示した年でもありました。2001年6月には、2005年度までを期間とする中長期経営計画を発表。「収益力の向上」「財務体質の強化」「新たな成長の方向性の確立」を3つの柱に改革を進め、2005年3月期の連結経常利益1,000億円を目指すことを明示しました。

計画スタートの年となった2001年度には、とくにグループ企業の再編・統合を積極的に進めています。7月に王子板紙を設立し段ボール原紙の販売部門を統合。10月には地域別の段ボール事業会社を統合し王子コンテナを設立したほか、物流子会社5社を合併して王子物流を、商社2社を合併して王子通商を発足させ、事業の効率化と強化を図っています。なお段ボール原紙事業については2002年中に、王子板紙に、王子製紙の段ボール原紙生産工場を統合し、さらに高崎三興・中央板紙・北陽製紙の3社を王子板紙に合併して、王子板紙が生産から販売までを一元的に行う事業体制へと進化させる予定です。

また、生産設備の拡充も推し進め、2001年10月に富士工場の白板紙生産設備のスクラップ&ビルド、2002年3月に苫小牧工場の古紙パルプ製造設備の増強工事を終えています。

[21世紀にもたくましく成長を続ける企業グループ]

2002年度の国内経済は、景気の後退にも底入れの観が見え始め、年度後半には緩やかながらも回復基調に転じるものと予想されます。しかし、紙パルプ業界には景気低迷の影響が残り、本年度もマイナス成長が続くと想定されます。

こうした環境に対し王子グループはすでに、需要の拡大を織り込まず、内部の構造的なコストダウンにより収益力の向上を目指す中長期経営計画の修正案を策定し、その推進に着手しています。これを基礎に、本年度も効率的かつ機動的な生産体制の確立および、製品価格の維持・復元と拡販に努力を続けてまいります。さらに、市場が成熟し、企業再編が限界にきた日本の紙パルプ業界にあって未来への成長を目指すためには、より広い視野に立った事業戦略が欠かせません。王子グループはその可能性を、アジア地域に見いだしています。とくに中国は今後、紙需要が大きく伸びると期待される市場です。現在、王子グループは青島に段ボール事業、上海に高級感熱紙事業の現地法人を設立して事業を展開しているほか、広西壮族自治区で植林事業の準備を進めていますが、今後は中国市場での事業拡大をさらに加速させていく計画です。

130年近くにわたり日本の紙パルプ産業で重要な役割を担い続けてきたことは、当社にとって大きな自信であり財産です。この類い希な伝統と実績を基礎にしつつも、大胆な改革を恐れず、王子グループは21世紀もたくましく成長し続ける企業グループを目指してまいります。皆さまにおかれましても、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年6月

大國昌彦

代表取締役会長
大國 昌彦

鈴木正一郎

代表取締役社長
鈴木正一郎

[社長インタビュー]



代表取締役社長
鈴木正一郎

Q.

今年6月、2001年に策定した中長期経営計画(中長計)の修正案を発表しました。その背景についてご説明ください。

私どもは中長期計画に対して、1年間の進捗状況を見ながら毎年修正を加えています。2001年の計画では、2004年度に(2005年3月期)1,000億円の連結経常利益を目指すという目標を掲げたわけですが、そのベースにあったのは2000年度連結経常利益の582億円という数字でした。しかし計画の発表以後、国内の紙・板紙需要の頭打ちはいよいよ確定的となり、そうした厳しい環境を前提にしつつも、前向きに成長を目指すための修正を加えたのが今回の中長期計画です。

国内の素材産業の多くは1990年代に入って以降、市場が飽和状態になり、需要の伸びもほぼ横ばいとなっています。ところが紙は「失われた10年」と呼ばれる近年の10年間でさえ、需要は拡大基調が続いてきました。そうした成長にもそろそろ限界が訪れたのではないかとというのが私どもの考えです。

こうした市場拡大が続いていた間も、製紙各社は将来を見越した合従連衡を繰り返しており、今や上位3グループで60%のシェアを占めるまでになっています。独占禁止法の関係からも、国内でこれ以上、紙や板紙の販売量を伸ばすことは難しいのが現状です。

Q.

製紙業界を取り巻く環境は、今後も厳しさが続くと思料しているようですが。

Q.

今回発表した中長期経営計画の基本目標についてお聞かせください。

最も議論になったところが、2004年度の連結経常利益1,000億円という中長期計画の最大目標を変えるかどうかでしたが、結局、各目標数値は当初のままで変えていません。これを実現するために「収益力の向上」「財務体質の強化」「新たな成長の方向性確立」を柱とするさまざまな施策を策定しており、事業環境が厳しさを増す中であっても、それらをより強力で押し進めることで目標を達成する考えです。

中長期経営計画の概要



王子グループは世界の製紙業界で、規模では5番手に位置しています。しかし収益力の面では、そのスケールにふさわしい存在感を示すことができず、今後、欧米の製紙トップ企業と伍して戦うためには、収益力の強化は絶対に成し遂げなければなりません。我々は2004年度の売上を1兆2,000億円と予測しているのですが、その時点で経常利益率8%を達成する上で、1,000億円の経常利益は最低限の目標だと考えています。国内紙市場の成長が鈍化したことで、製紙各社もシェア拡大から収益力の向上へと目を向けており、この収益目標を目指す上での環境も確実に好転しています。

Q.

計画最終年度の収益目標については、強い意志で目指していくということですね。



Q.

前回の中長期経営計画との違いは、こういった点にあるのでしょうか。

2001年に計画を立てた時点では、目標を連結経常利益1,000億円以上としていましたが、具体的には1,240億円まで行けるのではないかと予測していました。今回の修正では、目標の1,000億円を死守することを基礎に、各要因の具体的な数値目標を設定し直しています。2000年から2001年にかけての値下がりなどの市場環境の急激な変化を受けて、コストダウンなど内部努力だけでも目標達成が可能な計画に変更しました。

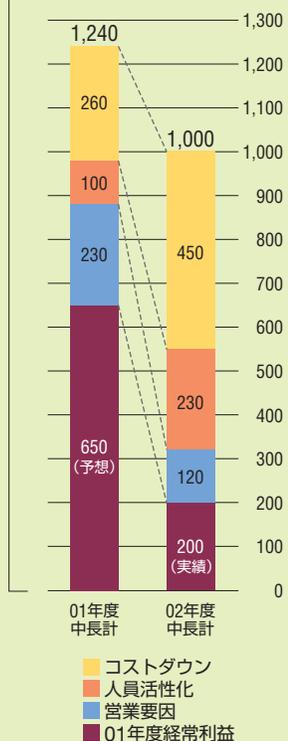


先にお話したとおり、最初に今回の中長期経営計画を策定した2001年のあと、日本の紙・板紙の需要は急激に落ち込み、国内の紙市場がいよいよ飽和点に近づいたことが明らかになりました。国内の需要拡大が期待できない中であって、今後ますます重要になる世界的な競争力を高めるためには、収益力をより一層強化しなければなりません。そのための、外部要因に左右されることの少ないより現実的な計画として、コスト削減に主眼を置いて修正を加えたものが今回の中長期計画です。

収益向上要因比較

(04年度ベース)

(単位：億円)



Q.

販売計画は抑えめに、コスト削減はより積極的にということですね。



販売力の強化にも、もちろん積極的に取り組んでいきます。私どもは現在、年間700万トン近くの紙・板紙を生産しており、製品価格の上昇を期待すれば販売目標をもっと高く設定することも可能です。しかし国内の紙需要が飽和点に近づいている状況にあって販売に過大な期待をかけてはいけなく、外部要因に左右されることなく確実に利益目標を達成するために、販売量や販売価格は堅実に見積もりました。それでも製品価格は現在の水準を維持し、販売量については2000年度のレベル近くまで回復すると見込んでいます。

Q.

今回の中長期経営計画では、販売計画がやや控えめのように見えますが。

Q.

財務体質の強化についてはどういった計画ですか。

基本目標では、売上高に対する有利子負債残高の比率を50%以下にすることを掲げていますが、これについては返済と投資のバランスが重要であり、目標数値にはこだわっていません。装置産業である紙パルプ企業にとって有効な設備投資は競争力の強化に欠かせないものであり、現在のような低金利下では、返済よりも設備更新のための投資を優先すべきです。

そのため2001年度に達成した64%のレベルを守りながら、それ以上の資金は積極的に投資に回していきます。

有利子負債残高推移

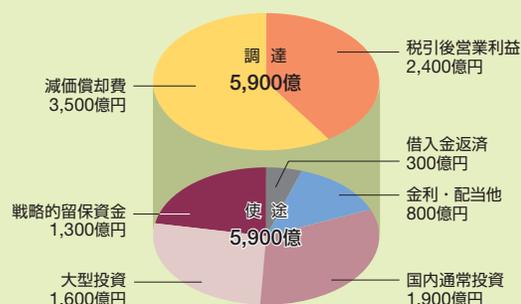


Q.

投資を積極化することですが、投資計画についてお聞かせください。

5,900億円の資金のうち4,800億円を投資に使う計画です。さらにその中の3,500億円が国内での設備投資となりますが、生産性向上のための設備更新は急がなければなりません。また当社は現在、苫小牧・大分の2工場でRPF(廃棄プラスチック・雑古紙固形燃料)ボイラーの導入を決めました。順次ほかの工場にも導入していきます。M&Aなどにすぐ対応するための戦略的留保資金は1,300億円を確保しています。

資金計画 (02年度 — 05年度)



国内の事業で収益力を向上することによって、王子グループの企業価値は確実に高まります。しかし、それ以上に大きく成長する企業でありたいと私たちは考えており、その可能性を開くのが海外マーケットなのです。とくに中国は、この15年間の紙消費量が9%を超える勢いで伸び続けている有望市場で、これを見逃すわけにはいきません。中国での事業展開は欧州企業がやや先行していますが、必ずしも成功していません。いち早く基盤を固めることが大切です。それもあって私は、中国への投資形態は「何でもあり」だと言っています。現地企業の買収でもいいし、単独で出ていってもいい。現地の“売る力”のある企業と“作る力”のある私どもとの共同事業なら、成功の可能性はより高くなるでしょう。とにかく、良い案件があれば積極的に投資していきます。おかげさまで昨年の中長期計画で海外投資の積極姿勢を公表して以来、たくさんの情報が集まるようになっており、現在さまざまな案件を具体的に検討中です。

Q.

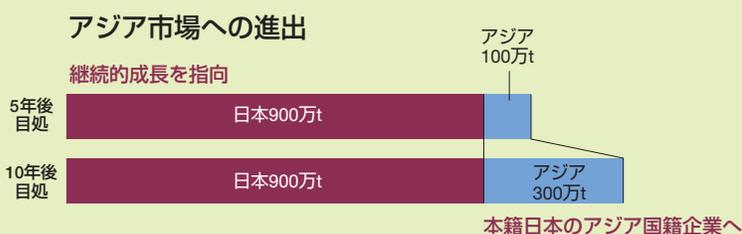
海外への投資にも前向きに取り組んでいくようですね。

Q.

「本籍日本のアジア国籍企業」という将来の企業イメージを描いているようですが。

日本は今や1%の経済成長がやっとという状況です。しかし目の前のアジアを見れば、年率何%もの勢いでGDPを伸ばし続けている国がたくさんあります。広くアジアに根を張って、アジアの成長を自らの成長につなげる企業グループになることが目標です。

私たちはこれまでも、世界の各地で事業を行ってきました。その経験から、経営者から現場までが一貫して紙をよく知り、効率的な生産のための高い技術力を持つことは、欧米のトップ企業に対する大きな優位性になると確信しています。



以前からすでに、私どもは連結経営を前提としたグループ企業の再編を進めてきました。コア事業への集中のために、業績好調な酒類メーカーの永昌源をキリンビール株式会社に売却しました。今回、中長期経営計画の重要なポイントに加えた構造的コストダウンにしても、グループ各社が一体となって初めて実現できるものです。そのためにはより密接に目標を共にし危機感を共有することが必要となるため、定期的にグループ経営会議を開くこととしました。すでに人事制度や給与体系の変更といった策も施しており、これからいよいよグループ経営ならではのメリットが発揮されてくるはずで

Q.

今後は国内外のグループ企業を含めた連結経営の強化がますます重要になってきますね。

Q.

最後に、王子製紙の株主・投資家の皆さまに一言お願いします。

日本の製紙産業は、すぐ目の前にアジアという新しいマーケットが広がり、国内市場でもこれから利益率が向上するという、可能性にあふれた業界です。王子グループはそうした環境を追い風に「21世紀もたくましく成長し続ける企業グループ」を標榜し、新たな成長段階に入った製紙業界でも主導的な役割を担っていくことを目指しています。その高い目標を、恵まれた人材の活性化に、技術力の高度化に、販売力の強化に結びつける王子グループにぜひご期待ください。

[王子製紙をとりまく事業環境]

[世界の紙・パルプの事業環境]

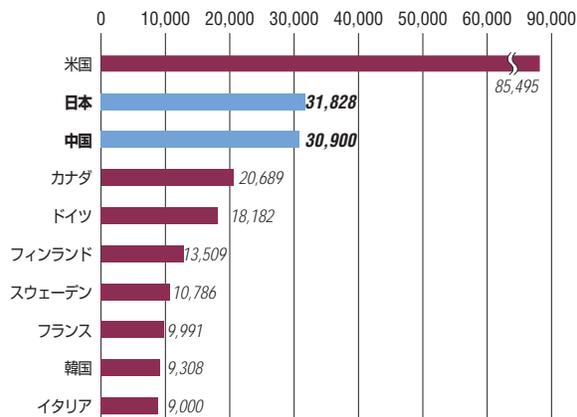
紙生産・紙消費の状況

紙・パルプ産業の世界的な規模を見ると、パルプ総生産高が年間約1億8,900万トン、紙・板紙の総生産高が約3億2,300万トンとなっています(いずれも2000年)。北米・ヨーロッパ・日本の3地域でその3分の2を生産しています。北米やヨーロッパでは製材から流通までを含む総合林産品企業が多いのに対し、日本は紙・パルプの専門メーカーが主体です。一方、紙消費量は経済の規模との関係が深く、1位がアメリカ合衆国、2位には1997年から中国が入っており、日本は世界3位の紙消費国です。国民1人当たりの紙消費量では、これもアメリカが1位で、日本は7位なのに対し中国は日本の10分の1ほどにとどまっており、今後の成長が期待できる市場であることを示しています。

近年の環境変化

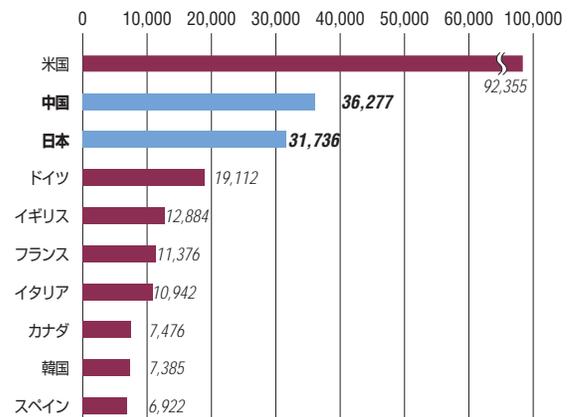
今後はユーカリなど広葉樹の植林に適した地域が重要になると予測されます。昔は、広葉樹は紙原料に向かないとされていたものの、現在はその利用技術も普及。王子グループでも広葉樹チップの活用を積極的に広げてきました。一般的に針葉樹は成長に50～100年もかかるのに対し、ユーカリは7年前後で伐採が可能になります。このため短いサイクルで資源の再生を繰り返すことができ、製紙用木材チップの調達効率が大幅に高まることとなります。一方、古紙もまた紙の原料としての価値が高まっており、資源小国の日本でも古紙原料は安く良質で豊富です。世界的に自然の森林資源には限りがあることが強く認識される中、植林木や古紙など新たに主役となった紙原料の存在が、世界の製紙産業を大きく変化させる可能性を秘めています。

紙・板紙生産量上位10カ国(2000年) (単位:1,000t)



出典 (PPI 2001 Annual Review)

紙・板紙消費量上位10カ国(2000年) (単位:1,000t)



出典 (PPI 2001 Annual Review)

日本の紙・パルプの事業環境

日本は紙・板紙の生産・消費はともに約3,000万トンであり、これは世界の約10%に当たります。輸出は生産の5%程度、輸入は国内消費の4%程度と、海外比率の低い内需型産業となっていることが大きな特色です。近年では比較的近い東アジアや東南アジア地域から、印刷用紙や事務用紙などの輸入が増え始めてきました。とくにPPC用紙(コピー用紙)では、3割近くが輸入品となっています。資源に乏しい日本ですが、紙はリサイクルの比率が高く、原材料の56%に国内で回収された古紙を使用しています。残りが木材パルプで、そのうち輸入の占める割合は20%ほどです。ただしパルプの原料となる木材チップについては海外のものが多く、約70%が輸入材となっています。

[王子製紙の事業環境]

世界と海外での王子製紙の位置

王子グループでは年間670万トンの紙・板紙を生産しており、国内で約24%のシェアを占めています。

日本ユニパックホールディンググループとともに、国内トップクラスの企業グループであり、世界のトップ10に入ります。

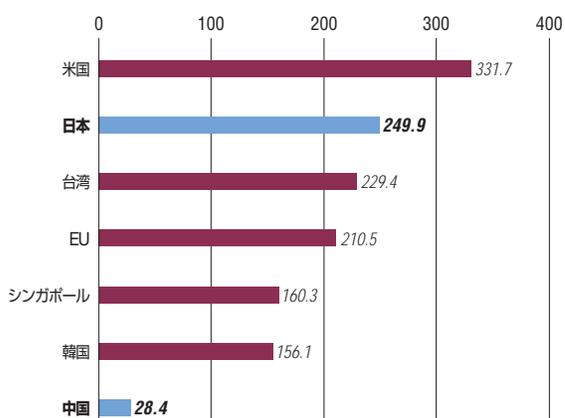
王子製紙の特徴

王子グループは、あらゆる紙・板紙を製造する総合紙パルプメーカーです。新聞用紙・印刷用紙・家庭用紙・包装用紙などの紙部門と、段ボール原紙や白板紙などの板紙部門をとともにもっており、多品種を製造することで製品市況の波を総体的に吸収できる特質があります。

工場は全国に分散していますが、大規模工場で大ロット品種を、小規模工場で特殊な品種を製造する最適生産体制を築いており、最新鋭設備への更新による生産性の向上にも積極的に取り組んでいます。また板紙については古紙を原料とするので工場が分散していたほうが原料を集めやすく、製品価格に占める輸送費の割合が高いため、王子グループでは全国各地に分散した板紙生産拠点で原料調達の効率化と輸送費の極小化を図っています。

一人当たりの紙消費量 (2000年)

(単位: kg/年)



出典 (PPI 2001 Annual Review)

2000年世界の紙パルプ企業ランキング (2000年)

順位	売上高(億ドル)	会社名	主な拠点
1	216	インターナショナルペーパー	米国など
2	136	ジョージア・パシフィック	米国
3	120	プロクター&ギャンブル	米国
4	104	ストラ・エンソ	欧州など
5	101	王子製紙	日本
6	100	日本ユニパックホールディング	日本
7	82	スマフィット・ストーン・コンテナ	米国
8	73	キンバリー・クラーク	米国
9	73	UPMキユンメネ	欧州
10	69	SCA	欧州
15	47	アジア・パルプ・アンド・ペーパー (APP)	インドネシア・中国
23	30	大王製紙	日本
27	24	レンゴー	日本
38	16	三菱製紙	日本
47	12	北越製紙	日本

紙パルプ部門売上高順 出典 (PPI Oct. 2001)

業績と財務

Contents

業績と財務	
業績の概況	18
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
単体貸借対照表	27
単体損益計算書	28

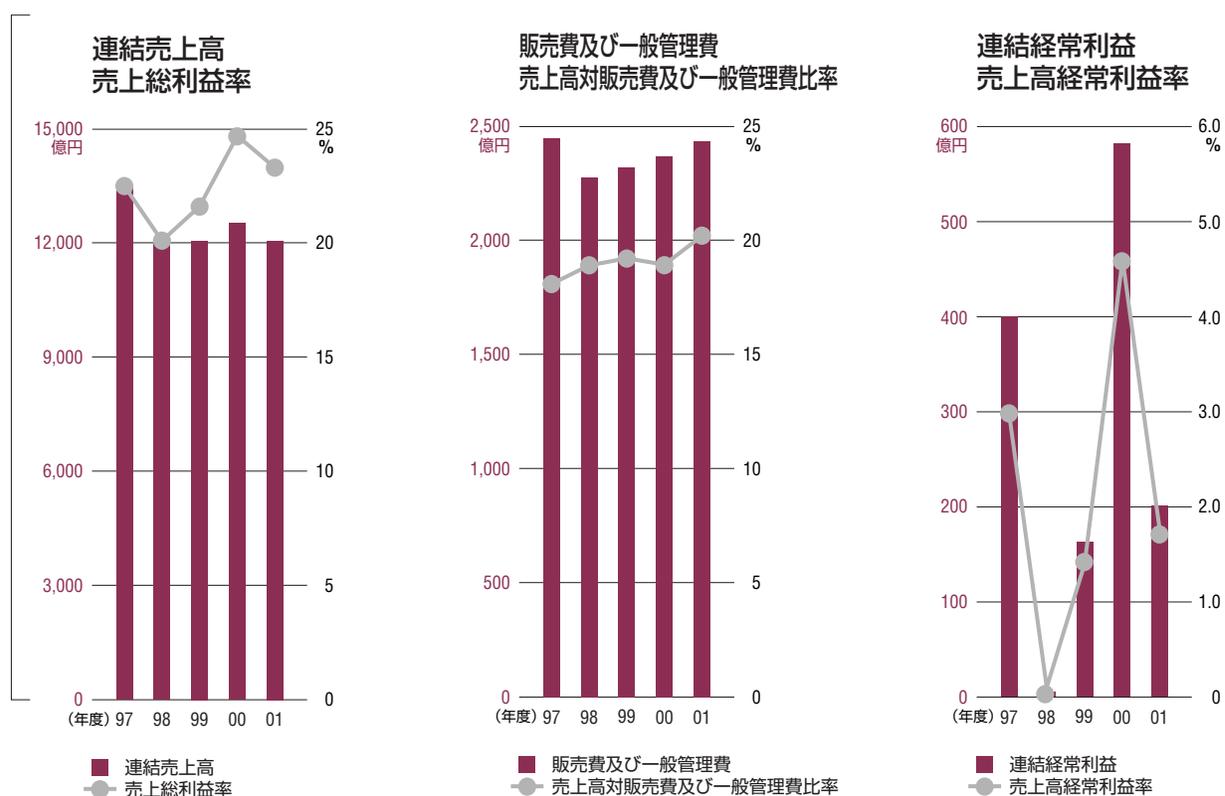
[業績の概況]

2001年度(2002年3月期)の紙パルプ業界は、紙の需要が、IT関連需要の後退や広告の減少により落ち込み、板紙の需要も、家電や加工食品向けなどの需要低迷により減少するなど厳しい環境が続きました。市場価格については、紙は若干弱含みながらも比較的堅調に推移しましたが、大幅な価格低下を起こした板紙は期後半に価格回復傾向が見られたものの、総じて軟調に推移しました。

このような状況下、王子製紙グループは、市場の需要動向に対応した生産・販売方針をとり、価格の維持に努めました。また、経費節減はもとより省エネルギー、省力化をはじめとする経営全般にわたるコスト低減を強力に推進し、当期も大きな成果をあげました。

売上および利益の状況

2001年度の連結売上高は厳しい市場環境の影響を受け、1兆2,038億円と2000年度に比べ4%、491億円の減収となりました。この結果、連結営業利益についても、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの前年度比50%減少し、363億円となりました。また連結経常利益に関しても201億円と、2000年度に比べ大幅な減益を余儀なくされました。



加えて、当年度は保有株式の減損処理により投資有価証券評価損303億円や、退職給付会計基準の変更に伴う費用処理167億円などを特別損失として一括計上したため、最終損益は177億円の連結純損失となりました。

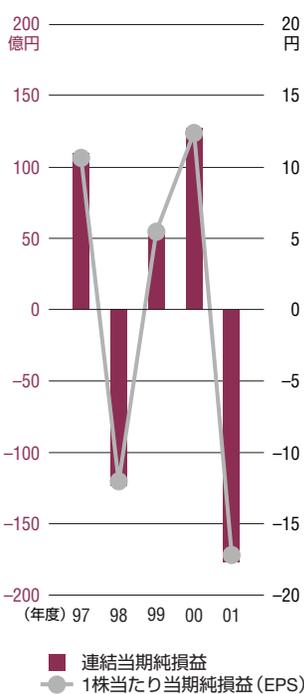
セグメント別業績状況

紙パルプ製品事業

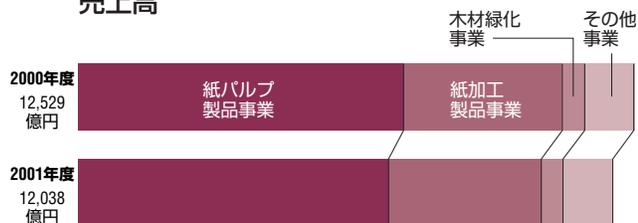
紙パルプ製品に対する需要は軟調に推移し、紙・板紙の販売量は前年度に比べ減少しました。市場価格については、紙は年度を通じて低調に推移しました。板紙も価格低迷が続きましたが、2001年12月より一定の復元を果たし、その後は復元価格を維持しています。

2001年度における紙パルプ製品事業の売上高は、6,994億円となり2000年度に比べ5%の減収となりました。営業利益についても大幅な減益を余儀なくされ、265億円にとどまりました。

連結当期純損益
1株当たり当期純損益 (EPS)



連結セグメント別
売上高



連結セグメント別
営業利益



紙加工製品事業

当セグメントの主力製品である段ボール製品の需要は、景気全般が低迷する中で後退し、価格についても弱含みで推移しました。感熱記録紙に関しては、国内販売はほぼ横ばいで推移しましたが、中国・東南アジア市場向け輸出は、欧州や韓国メーカーの攻勢が強く販売減となりました。

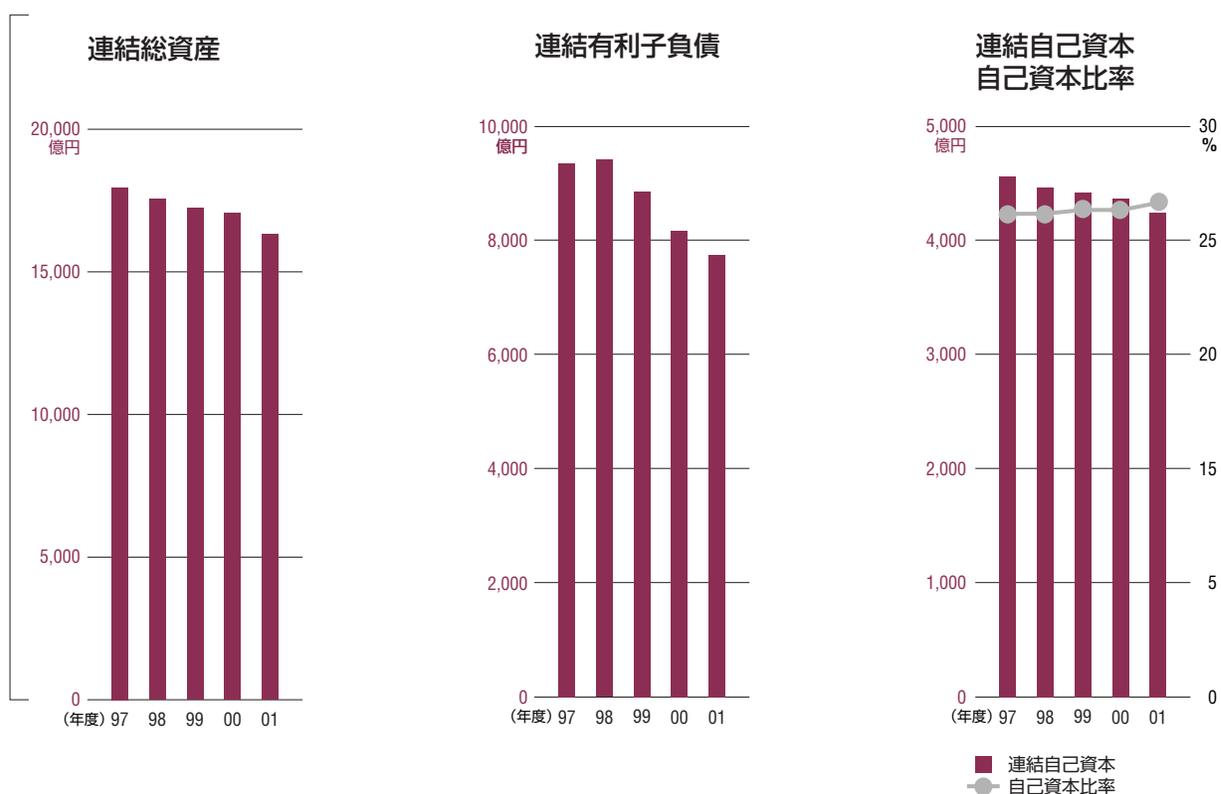
紙加工製品事業の2001年度の売上高は、3,439億円となり2000年度に比べ4%の減収にとどまりました。営業利益においても、前期より大きく下落し31億円となりました。

木材・緑化事業

木材・緑化事業の2001年度の売上高は、木材市況の低迷により、前年度比6%減の485億円となりました。営業利益についても9億円にとどまり、前年度より大きく減少しました。

その他の事業

2001年度におけるその他の事業は、販売用不動産の販売増などにより、売上高は前年度比1%増の1,120億円となりましたが、営業利益は19%減の58億円となりました。



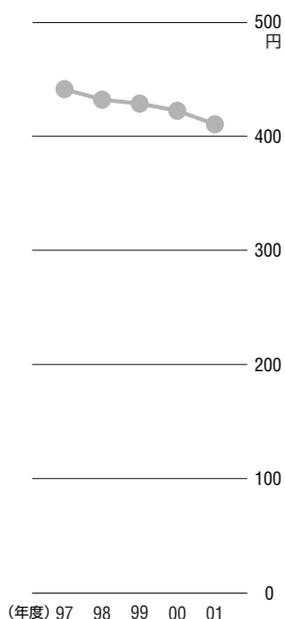
財政状態

2001年度末における連結総資産は、1兆6,321億円となっており、2000年度末に比べ4%、722億円減少しました。減少の要因としては、受取手形及び売掛金や棚卸資産などを中心に流動資産が586億円減少しました。固定資産についても、有形固定資産の圧縮等により136億円の減少となりました。

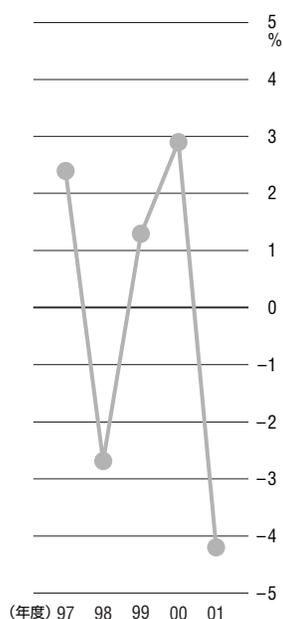
負債に関しては、流動負債・固定負債ともに減少し、負債合計で599億円の減少となりました。短期および長期借入金合計については、年度末で5,690億円となっており、前年度末に比べ137億円圧縮しました。

資本に関しては、配当金の支払いに伴う連結剰余金の取り崩しなどにより、自己資本が前年度末比124億円減少し4,243億円となりました。こうした結果、2001年度末における連結自己資本比率は前年度末より0.4ポイント増加し、26.0%となりました。

1株当たり純資産額(BPS)



自己資本利益率



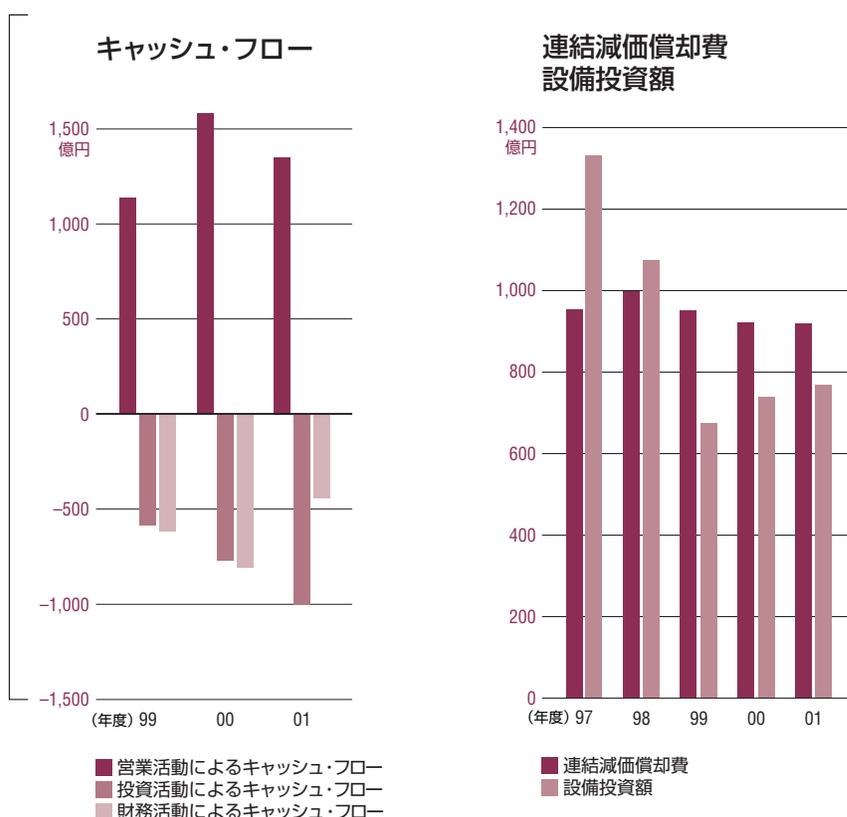
キャッシュ・フローの状況

2001年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失の計上などにより、前年度に比べ減少し1,349億円の収入となりました。なお、当年度における減価償却費は920億円となっており、前年度とほぼ同様の水準でした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日伯紙パルプ資源開発株式会社(45ページ参照)に対する増資などにより投資有価証券の取得による支出が前年度に比べ大幅に増加しました。2001年度の設備投資に関しては、富士工場(39ページ参照)の白板紙や苫小牧工場(33ページ参照)での古紙パルプ生産能力強化などを中心に、770億円と前年度比31億円増の投資を行いました。こうした結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,002億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入額が52億円増えましたが、長期借入金は162億円減少しました。また、コマーシャルペーパーの年度末額も250億円減少するなど、2001年度の財務活動によるキャッシュ・フローは443億円の支出となりました。

こうした結果、現金及び現金同等物の2001年度末残高は351億円となり、前年度末に対して99億円の減少となりました。



単独業績

王子製紙の単独業績に関しては、連結業績と同様、需要の落ち込みによる販売数量の減少、板紙の価格低迷などにより、売上高は7,440億円と前年度比9%の減収となりました。利益面については、営業利益は249億円、経常利益は165億円となり、前期を大きく下回りました。

また、当社の保有する株式の減損処理に伴う特別損失の計上などにより、当期は165億円の純損失となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、当期純損失となりましたが、別途積立金の取崩により、普通配当を前期と同様1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた年間配当金は、前期と同じ1株当たり8円となっています。



[連結貸借対照表]

単位：億円

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
資産の部					
流動資産	6,158	5,583	5,487	5,690	5,104
現金預金	697	505	429	420	355
受取手形及び売掛金	3,240	2,911	3,126	3,241	2,890
有価証券	146	166	138	40	1
棚卸資産	1,899	1,712	1,454	1,641	1,450
前渡金	25	5	2	14	6
短期貸付金	32	45	37	32	36
未収入金	108	115	102	86	95
繰延税金資産	15	107	191	189	256
その他流動資産	31	42	36	43	28
貸倒引当金	-35	-25	-28	-17	-12
固定資産	11,761	11,898	11,611	11,352	11,217
有形固定資産	9,391	9,427	9,289	9,067	8,950
無形固定資産	40	38	83	88	88
投資その他の資産	2,330	2,433	2,239	2,197	2,179
為替換算調整勘定	37	91	136	-	-
資産合計	17,955	17,572	17,234	17,043	16,321
負債の部					
流動負債	9,105	7,568	7,951	7,483	7,086
支払手形及び買掛金	2,245	1,985	2,099	2,354	2,066
短期借入金	4,808	4,527	4,323	3,530	3,566
コマーシャルペーパー	570	280	80	680	430
社債(償還1年以内)	501	-	692	-	200
未払金	191	145	131	183	172
未払費用	509	457	450	527	499
未払い法人税等	87	22	33	53	25
未払事業税等	28	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	2	2	1
その他流動負債	166	152	140	155	128
固定負債	4,181	5,434	4,757	5,098	4,896
社債	1,492	1,892	1,200	1,600	1,400
長期借入金	1,855	2,615	2,494	2,297	2,124
繰延税金負債	-	21	157	171	174
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	31
退職給付引当金*	665	750	761	894	1,035
特別修繕引当金	1	1	1	1	1
長期預り金	127	132	126	130	125
長期設備関係支払手形	27	18	9	-	-
その他固定負債	15	6	8	5	5
負債合計	13,286	13,002	12,707	12,581	11,982
少数株主持分					
少数株主持分**	108	104	106	95	96
資本の部					
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
資本準備金	987	987	987	987	987
利益準備金	215	-	-	-	-
再評価差額金	-	0	17	17	60
連結剰余金	2,321	2,440	2,378	2,417	2,150
₁ 他有価証券評価差額金	-	-	-	-	68
₂ 為替換算調整勘定	0	-	-	-94	-60
₃ 自己株式	0	0	0	0	-1
資本合計	4,562	4,466	4,421	4,366	4,243
負債及び資本合計	17,955	17,572	17,234	17,043	16,321

*1999年度以前については退職給付引当金

**1997年度以前では少数株主損益を負債側に計上していたが、ここでは1998年以降に合わせて資本側に計上。

[連結損益計算書]

単位：億円

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
売上高	13,487	12,062	12,055	12,529	12,038
売上原価	10,452	9,633	9,448	9,436	9,237
売上総利益	3,035	2,429	2,606	3,094	2,800
販売費及び一般管理費	2,446	2,281	2,319	2,368	2,437
営業利益	589	148	287	725	363
営業外収益	117	146	152	110	79
受取利息及び配当金	32	29	31	27	22
持分法による投資利益	-	-	11	41	-
雑収入金	86	117	110	41	57
営業外費用	306	288	276	253	241
支払利息及び割引料	124	176	153	143	123
社債利息	59	-	-	-	-
持分法による投資損失	-	22	-	-	6
雑損失金	123	90	123	110	112
経常利益	400	6	163	582	201
特別利益	8	18	52	333	27
投資有価証券売却益	-	-	12	0	13
退職給付信託設定益	-	-	-	253	-
固定資産売却益	8	18	40	35	13
事業譲渡益	-	-	-	45	-
特別損失	61	334	86	696	505
生産体制再構築に伴う固定資産除却損	-	-	-	38	32
合併事業整理損失引当額	32	-	-	-	-
投資有価証券売却損	-	-	-	161	-
投資有価証券評価損	-	229	31	25	303
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	-	-	458	167
退職給与引当金繰入額	29	84	29	-	-
災害損失	-	-	-	8	-
臨時休転損失	-	11	-	-	-
特別退職金	-	-	25	6	-
為替差損	-	9	-	-	-
固定資産圧縮損	1	1	1	0	3
税金等調整前当期純損益	347	-310	128	219	-278
法人税・住民税及び事業税	180	35	46	67	44
法人税等調整額	0	-219	33	27	-143
少数株主利益	3	-2	-7	-4	-1
連結調整勘定当期償却額	0	-	-	-	-
持分法による投資損失	54	-	-	-	-
当期純損益	110	-124	56	128	-177

[連結 キャッシュ・フロー 計算書]

単位：億円

	1999年度	2000年度	2001年度
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	128	219	-278
減価償却費など	945	917	920
退職給与・給付の増減	6	170	141
利息・配当金	122	116	101
有価証券売却損益	-34	182	290
固定資産売却損益	21	51	63
売上・仕入れ債権債務	-65	188	81
棚卸し資産増減	219	-167	201
その他	-56	56	-1
小計	1,287	1,731	1,517
利息及び配当金の受取額	36	31	29
利息の支払額	-154	-141	-124
法人税等の支払額	-34	-44	-72
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135	1,578	1,349
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-2	-2	-2
有価証券の売却による収入	87	3	2
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-707	-721	-796
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	64	47	27
投資有価証券の取得による支出	-59	-68	-251
投資有価証券の売却による収入	38	5	55
子会社株式取得	-61	-34	-
貸付及びその回収	50	-3	-37
その他	8	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	-583	-771	-1,002
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	-441	-813	52
コマーシャルペーパーの純増減額	-200	600	-250
長期借入れによる収入	442	134	183
長期借入金の返済による支出	-339	-351	-345
社債発行による収入	-	400	-
社債の償還による支出	-	-692	-
配当金支出	-83	-83	-83
その他	4	-1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	-618	-806	-443
■ 現金及び現金同等物に係る換算差額	-9	5	6
■ 現金及び現金同等物の増減額	-74	6	-89
■ 現金及び現金同等物期首残高	525	444	450
■ 連結子会社合併による現金及び現金同等物増加額	-7	0	-10
■ 現金及び現金同等物の期末残高	444	450	351

[単体貸借対照表]

単位：億円

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
資産の部					
流動資産	4,084	3,449	3,408	3,515	2,935
現金預金	464	145	150	147	152
受取手形及び売掛金	2,334	2,086	2,116	2,194	1,652
有価証券・自己株式	133	136	108	0	0
棚卸資産	1,088	933	803	903	804
短期貸付金	18	20	25	26	35
未収入金	67	69	71	99	93
繰延税金資産	-	73	150	150	196
その他流動資産	2	1	2	3	8
貸倒引当金	-22	-15	-17	-8	-4
固定資産	10,138	9,911	9,610	9,368	9,153
有形固定資産	7,258	7,127	6,736	6,501	6,144
無形固定資産	12	14	54	54	52
投資その他の資産	2,868	2,770	2,820	2,812	2,957
資産合計	14,223	13,359	13,018	12,882	12,088
負債の部					
流動負債	6,254	4,832	5,311	4,772	4,336
支払手形及び買掛金	1,427	1,271	1,299	1,454	1,118
短期借入金+1年内返済長期借入金	2,931	2,755	2,723	2,006	2,008
コマーシャルペーパー	570	280	80	680	430
社債(償還1年以内)	500	-	692	-	200
未払金	167	106	143	221	227
未払費用	348	275	268	328	290
未払い法人税等	72	1	1	1	1
未払事業税等	23	-	-	-	-
設備関係支払手形	138	90	29	28	13
その他流動負債	79	54	76	54	49
固定負債	3,353	4,221	3,439	3,855	3,687
社債・転換社債	1,492	1,892	1,200	1,600	1,400
長期借入金	1,189	1,634	1,566	1,495	1,425
退職給付引当金*	524	554	547	641	746
特別修繕引当金	1	1	1	1	1
長期預り金	119	122	116	119	114
長期設備関係支払手形	27	18	9	-	-
長期未払金	1	0	0	0	0
負債合計	9,607	9,052	8,750	8,628	8,023
資本の部					
資本金	1,039	1,039	1,039	1,039	1,039
資本準備金	987	987	987	987	987
利益準備金	215	225	234	242	246
その他の剰余金	2,164	2,070	1,881	1,878	1,881
当期末処分利益	211	-14	127	109	-147
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	61
自己株式	-	-	-	-	-1
資本合計	4,615	4,307	4,268	4,254	4,065
負債及び資本合計	14,223	13,359	13,018	12,882	12,088

※1999年度以前は、退職給付引当金

[単体損益計算書]

単位：億円

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
売上高	9,677	8,443	8,043	8,167	7,440
売上原価	7,626	6,974	6,472	6,164	5,680
売上総利益	2,051	1,469	1,571	2,003	1,760
販売費及び一般管理費	1,574	1,400	1,387	1,464	1,511
営業利益	478	69	184	539	249
営業外収益	137	156	143	106	93
受取利息・配当金	47	44	44	45	39
その他	90	112	99	61	53
営業外費用	212	182	169	170	177
支払利息	133	124	104	102	90
雑損失金	79	58	65	69	87
経常利益	404	43	158	474	165
特別利益	6	26	13	272	58
固定資産売却益	6	26	5	19	42
投資有価証券売却益	-	-	-	-	15
退職給付信託設定益	-	-	-	253	-
関係会社株式売却益	-	-	8	-	-
特別損失	125	590	97	633	513
生産体制再構築に伴う固定資産除却損	-	-	-	35	32
関係会社株式売却損	-	-	-	141	-
投資有価証券評価損	-	140	8	19	301
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	-	-	419	127
退職給与引当金繰入額	29	29	29	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	7
災害損失	-	-	-	8	-
臨時休転損失	-	11	-	-	-
特別退職金	-	-	-	2	-
子会社整理損失	-	-	-	-	43
関連会社株式評価損	96	410	60	9	-
固定資産圧縮損	1	1	0	0	3
税金等調整前当期純損益	284	-521	74	113	-290
法人税・住民税及び事業税	155	1	1	1	3
法人税等調整額	-	-222	30	42	-129
当期純損益	129	-300	43	71	-165

会社案内

Contents

事業領域	
王子グループのコア事業	32
事業案内	
新聞用紙	33
出版・印刷・事務用紙	34
情報用紙・特殊紙	36
段ボール原紙	38
包装用紙・白板紙	39
家庭用紙	40
パッケージング	41
関係会社一覧	42
関連事業ピックアップ	43
植林への取り組み	44
海外での事業活動	45
研究開発	46
文化スポーツ活動	48
沿革	49
主な生産拠点	50
役員	51
会社概要	51



グループ全体で
事業の最適化を図りながら、
あらゆる**紙パルプ製品**をお届けしています。

合併を重ね世界有数の総合紙パルプメーカーへ

日本初の本格的な製紙会社として生まれて以来、さまざまな製紙会社との合併を重ねながら、王子グループは今日、あらゆる紙・板紙を供給する世界有数の総合紙パルプメーカーへと成長しました。

グループ経営の視点で事業を最適化

装置産業である製紙産業では、事業規模の拡大は生産性の向上につながり、競争力の強化をもたらします。その一方、組織の巨大化が経営効率の低下やスピーディーな施策実行を妨げる弊害もあり、王子グループでは社内カンパニー制度や分社化など、連結経営の利点を生かしながら、より柔軟かつ強靱な総合紙パルプ事業グループへと生まれ変わるべく大胆な変革を推し進めています。

世界へ広がる王子グループの事業

紙加工事業での関連企業の統合や、段ボール原紙事業におけるグループ会社の再編と製販一体化など、その施策は連結経営の最先端を示すものであり、各事業の基盤強化に着実に結びついています。さらに王子グループは視野をアジアや世界へも広げ、グループ全体でより一層の成長を目指していきます。

[事業領域]

王子グループのコア事業

製紙

		製造	販売	統括・管理
紙	新聞用紙	王子製紙(株)	新聞用紙事業本部	
	出版・印刷・事務用紙		洋紙事業本部	
	情報用紙	王子製紙 特殊紙カンパニー		
	特殊紙			
	包装用紙	白板紙・包装用紙事業本部		
	家庭用紙	王子製紙 家庭用紙カンパニー	(株)ネピア	
板紙	白板紙・その他板紙	白板紙・包装用紙事業本部		
	段ボール原紙	王子板紙(株)		

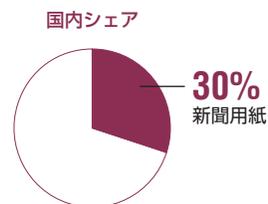
紙・板紙加工

		製造	販売	統括・管理
紙器		王子パッケージング(株)		王子製紙 パッケージング カンパニー
段ボール(シート・箱)		王子コンテナ(株)		

[事業案内]

新聞用紙

新聞用紙は、日本の紙需要の約20%を占め、消費者になじみの深い紙パルプ製品です。王子製紙はこのうちの約30%を生産。近年、新聞業界では短時間で大量の印刷ができる高速輪転印刷機の導入や紙面のカラー化などが広がっており、当社では薄さ・軽さと強度を兼ね備え、発色も美しい新聞用紙を安定供給して高度化するニーズに応えています。



[製品] 軽く強く、発色も美しい高品質な製品群

現在の新聞用紙は、各新聞社が持つ印刷機の特性に合わせ、オーダーメイドで品質を決めることが主流となっています。薄くても裏の印刷が透けにくく、しかも高速輪転印刷に耐える丈夫さを備えるなど、新聞用紙に対する要望はますます厳しくなっており、王子製紙は高度な技術力でこれに応えています。



[トピックス] 新聞用紙の古紙配合率を60%に向上

大量に流通する新聞用紙は、リサイクルも重要なテーマになっています。王子製紙では古紙配合率を高めるため、新聞用紙の基幹工場である苫小牧工場にDIP(古紙脱墨パルプ)新設備を増強。2002年2月の新設備稼働とともに新聞用紙の古紙配合率をさらにアップしていきます。



苫小牧工場のDIP設備

[事業戦略] 製品・生産・営業の総合力でシェアを維持・拡大

長引く景気の低迷によって新聞用紙市場も厳しい環境が続く中、当社は品質の高さや安定供給、ニーズをとらえた製品開発、徹底したアフターサービスなどにより、シェアの維持と拡大に努めてきました。今後はさらにコスト削減を図り、総合力を生かした事業展開を行っていきます。

[生産体制] 苫小牧工場：世界最大の新聞用紙生産工場

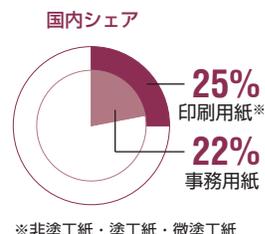
当社における新聞用紙の主力工場。パルプから紙までの一貫生産体制を整え、N-6マシンをはじめとした最先端の設備で集中的に大量の新聞用紙を製造。さらに専用岸壁と新鋭の大型専用船、積み替えの手間がいらないシャーシ輸送(トラックの荷台ごと船に積載)などにより、北海道から沖縄まで日本各地に短時間かつ安定的に製品を供給し続けています。



苫小牧工場のN-6マシン

出版・印刷・事務用紙

本や雑誌などの出版用紙、カタログやパンフレット、マニュアルなどの印刷用紙、そしてコピー機で使われる事務用紙。文字や写真、図版などを印刷して情報を伝え、保存するこれらの紙は、印刷物の目的や印刷機の特性によりさまざまな品質が求められ、王子製紙では幅広い製品を用意してご要望に応じています。



出版・印刷用紙

書籍や雑誌、カタログ、パンフレット、チラシ、マニュアルなど、出版・印刷用紙の用途は幅広く、その消費量は日本の紙・板紙需要の3分の1を占めるほどになります。王子製紙はこの巨大なマーケットで25%のシェアを得ており、広範なニーズに対応するさまざまな種類の用紙を供給しています。

【製品】幅広いラインナップに高い評価

王子製紙では、表面をコートして美しく印刷できる塗工紙、コートを行わず筆記性にも優れた非塗工紙の双方を生産し、豊富なラインナップで高い評価を得てきました。中でも近年は、古紙100%の『グリーン100』や海外植林の木材チップのみを使った『自社植林木』シリーズ、千年の保存が可能な紙などが好評を博しています。



グリーン100シリーズ

【トピックス】大規模工場での集中生産により生産性を向上

王子製紙では近年、内外各社の競争が激しい出版・印刷用紙については大規模工場で集中的に生産し、大量生産による効率の向上を推し進めています。出版・印刷用紙でも2002年に春日井および日南工場の小型の生産設備を停止。他の設備への生産移管を行い生産性の向上を図っています。

オフセット輪転印刷の課題を解消した新製品「OKノンリンクル」

大量印刷に向き、コスト的なメリットも大きいオフセット輪転印刷ですが、従来、印刷部分と白紙部分の収縮差により波状のシワが生じる「ヒジワ」が問題となっていました。王子製紙では世界で初めてヒジワを解消した印刷用紙「OKノンリンクル」を開発。特許出願をするとともに2002年から販売を開始しています。



OKノンリンクル

事務用紙

コピー用紙やプリンター用紙などの事務用紙は、近年、東南アジアからの安価な輸入品が急速に伸びています。王子グループでは海外からの調達体制の整備を進めると同時に、国内生産については環境に優しいリサイクルペーパーの比重を高めて、価格とエコロジーの両面でニーズに対応しています。



【製品】 電子機器の入出力を担うIT時代の製品群

コピー機に使われるPPC用紙のほか、フォーム用紙・ノーカーボン紙・OCR用紙などのコンピュータ入出力用紙が代表的な製品です。PPC用紙については汎用品はタイのアドバンスアグロ社からのOEM調達により価格を抑えるとともに、国内工場では古紙の配合率を高めた製品を生産しています。また近年新たに加わったものでは、オンデマンド印刷（印刷用の版を使わないコンピュータでの少部数印刷）向けの高機能プリンター用紙などが注目を集める製品となっています。

【トピックス】 日南工場がゼロックス用紙の最優秀品質工場に選定

今回で5回目となる「ゼロックス用紙品質賞」で、王子製紙の日南工場が2001年度の最優秀工場に選ばれました。この賞はゼロックス用紙の生産を担う各製紙会社の工場を対象に、品質管理を競う環境を作り、同用紙全体の品質水準を高めることを目的に行われているもので、クレームやトラブルの回数・内容、品質の向上に対する取り組みなどを審査。対象となる5つの工場の中で、日南工場が最高の評価を受けました。



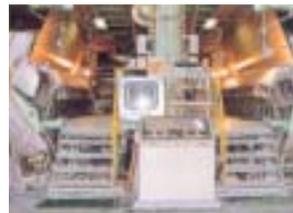
ゼロックス用紙品質賞の授賞式

【事業戦略】 生産量を適切にコントロールしつつ、新製品で需要を喚起

この数年、パソコンや携帯電話などIT機器の伸びに伴ってマニュアルやカタログなどの印刷物が増え、同時に印刷用紙の需要も拡大してきました。現在はIT関連需要も一段落しており、当社は今後、市場の動向を見極めながら生産量を適切にコントロールするとともに、新製品の導入などにより積極的な拡販も進めていく計画です。

【生産体制】 米子工場：最新設備により高級塗工紙を生産

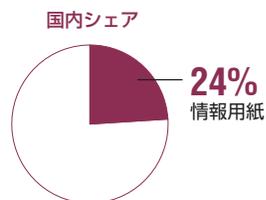
1997年から最新の技術を取り入れたN-1号抄紙機、塗工機設備が稼働。塗工機に世界で初めての機構を採用することにより、高速運転でも美しい光沢を備えた高品質の印刷用紙の生産を可能にしました。ボイラーや漂白工程にも時代の先を行く設備を導入した、当社の先進性を代表する工場です。



米子工場のN-1号塗工機

情報用紙・特殊紙

インクジェット用紙や感熱紙、電子材料など、電子機器の進化によって、紙にも新たな機能を備えたものが次々に登場しています。当社では特殊紙カンパニーにカンパニー制を採用して、進化し続ける紙にも機動的に対応しています。



情報用紙

ITの進化・普及に伴って、需要が急速に拡大しているのが電子機器向けの情報用紙です。王子グループは感熱記録紙の世界シェア25%を占めるトップメーカーであるほか、インクジェット用紙、磁気記録紙、昇華熱転写紙などさまざまな情報用紙を揃え、電子機器の便利さを“紙”で支えています。

【製品】自動改札機のキップにも王子グループの情報用紙

レシートやATMの利用明細などで利用が増えている感熱記録紙では、保存性、耐光性、耐熱性などを高めた多様な製品を開発。高度な品質が求められるインクジェット用紙でも好評を得ているほか、自動改札機のキップや駐車券などにも当社グループの磁気記録紙が幅広く使われています。



王子特殊紙(上海)有限公司の設立式典

【トピックス】中国に感熱紙事業会社、王子特殊紙(上海)有限公司を設立

従来のFAX用紙向けに代わって感熱紙は現在、レジやATM、医療機器向けの需要が急伸しています。経済成長の著しい中国はとくに今後の成長が期待される市場で、当社は2001年に現地子会社を設置。2002年には加工設備の増強も行って、中国での事業拡大を本格化しました。

オンデマンド印刷に最適化したPODシリーズ

コンピュータの普及に伴って近年、少部数の印刷物を製作する方法として、デジタルデータを高性能なプリンターで出力するオンデマンド印刷のニーズが高まっています。王子グループは2001年、世界で初めてオンデマンド印刷に最適化した高画質用紙「POD(Print On Demand)シリーズ」を製品化。2002年には書籍特有のしなやかで優しい風合いを備えた書籍用紙もラインナップに加えてPODシリーズの充実を図っています。



PODシリーズ

特殊紙・フィルム

紙は、特別な加工を施すことで多様な使い道が生まれる、無限の可能性を持った素材です。王子グループでは薄さを極めた紙や、電子製品の一部になる特殊な紙素材、またプラスチックを原料とした包装用フィルムなど、最先端の紙を研究開発部門と密接に協力しながら提供し続けています。



【製品】 超軽量紙や電子回路用などの“特別な紙”

印刷用紙としては超軽量の「コロナ」や、さまざまな個性をもったファンシーペーパーを用意。加工紙では剥離紙・剥離フィルム、ラベル用紙、アルミ蒸着紙などがあります。また電子回路の基板に用いられるアラミドペーパーなどは当社の先進性を示す製品のひとつです。

【トピックス】 製販の一体化で競争力を強化

王子製紙では現在、特殊紙事業における収益力の強化を目指して、事業や工場、生産設備の再構築に取り組んでいます。その一環として2002年に関連会社の新富士製紙・安倍川製紙を完全子会社化。2003年には両社を合併して「富士製紙」とする予定です。今後、当社営業部門の一部も移管することで、製販一体化による特殊紙の競争力強化を図っていきます。



アラミドペーパー

【事業戦略】 感熱紙やカラープリンター用紙など有望製品に注力

世界トップシェアを誇る感熱紙については、中国でも事業を本格化し、その地位をさらに強固なものとしていきます。また今後の成長が期待できる製品としてカラープリンター用紙に着目しており、高品質なインクジェットや熱昇華プリンター用紙の開発に力を注いでいます。さらに電気材料では、極薄の工業用プラスチックフィルム(EPP)が燃料電池自動車などのコンデンサーに有望なことが判明。現在は電機メーカーと性能評価を行いながら実用化に向け開発を進めています。

【生産体制】 神崎工場：高度な塗工技術を備えた加工紙専門工場

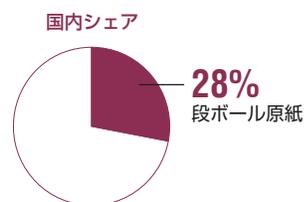
アート紙はもちろん、感熱紙やインクジェット用紙、ノーカーボン紙など、多様な情報紙・特殊紙を生産する加工紙専門工場。特殊な塗工にも対応するために、併設の尼崎研究センターと連携して技術開発も積極的に推進。高付加価値製品ならではの多品種少ロットに対応した生産体制を構築しています。



神崎工場

段ボール原紙

国内の包装資材の約4分の1を占める段ボール箱の元となるのが段ボール原紙です。王子グループでは現在、生産会社4社の工場で段ボール原紙を生産し、王子板紙が販売する体制をとっていますが、より強い競争力の獲得を目指し、2002年10月には生産部門も王子板紙に統合する計画です。



【製品】機能と美しさを備えた段ボール原紙

段ボール原紙には外側に使われるライナーと、波状に加工されライナーの間にはさまれる中しん原紙があります。段ボール箱は梱包材であると同時に商品広告の役割も果たすため、王子グループではライナー用に強度のみならず、印刷適性にもすぐれた多彩な原紙を用意しています。

【トピックス】設備の再編で生産能力を最適化

製販一体化後の新たな生産体制の構築に向けて、グループ内での生産設備の調整はすでに始まりました。2002年には3台の抄紙機を休・停止。これにより王子グループにおける段ボール原紙生産能力を約1割削減し設備稼働率の適正化が図られ、新体制への移行も円滑に進むこととなります。



段ボール原紙事業統合

【事業戦略】王子板紙を核とした製販一体の事業構造を構築

王子板紙は、王子グループの段ボール原紙販売会社として2001年7月に営業を開始しましたが、このたび製造部門・販売部門を一体化します。2002年10月に、高崎三興・中央板紙・北陽製紙の3社が王子板紙と合併します。同時に、王子製紙の段ボール原紙製造工場4工場を、会社分割の手法で王子板紙に統合します（分社型吸収分割）。これにより、全国11工場体制の製販一体化した王子板紙が完成します。



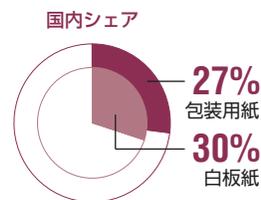
釧路工場のL-1号抄紙機

【生産体制】釧路工場：日本最大の段ボール原紙抄紙機を持つ工場

日本で初めてクラフトライナーを生産するため1959年、段ボール原紙の専抄工場として開設。現在は日本最大の生産能力を持つL-1号抄紙機などの充実した設備で、全国11カ所の段ボール原紙生産ネットワークの一員として重要な役割を果たしています。

包装用紙・白板紙

環境保護やリサイクルの観点から、パッケージや袋などの商品容器・包装材として、紙の利点があらためて見直されています。ボール紙やクラフト紙などは、古紙の利用率が高く、ごみの減量にも結びつく地球に優しい素材。王子グループは紙器用白板紙や包装紙の分野でシェア30%近くを占めるトップメーカーです。



包装用紙

【製品】 さまざまな用途に対応して幅広い製品を提供

包装用紙はセメント袋やショッピングバッグ、封筒などに使われているクラフト紙がお馴染みの製品です。用途によって丈夫さや印刷の美しさ、風合いなど、求められるものが異なり、王子グループでは高級紙から普及品まで幅広い包装用紙を提供しています。



白板紙

【製品/トピックス】 新鋭マシンの導入で生産性を大幅に向上

白板紙は近年、価格競争力の強化が重要な課題となっており、王子グループでは生産効率のアップに積極的に取り組んでいます。2001年には富士工場で、日産能力650トン、毎分800mの白板紙を生み出す世界最速マシンが稼働を開始。これによりグループで老朽化した抄紙機3台を廃棄し、富士工場は生産性を大幅に高めています。



【事業戦略】 総合力を生かし、トップメーカーの地位をより確かに

白板紙と包装用紙を同じ事業本部にまとめ、相乗効果が期待できる体制となりました。今後はグループ各社間での連携を強め、お客さまとのコミュニケーションを深めながら製品の充実も一層進め、白板紙・包装用紙のトップメーカーとしての地位をより確かにしていきます。

【生産体制】 富士工場：最先端・最高水準の古紙活用工場

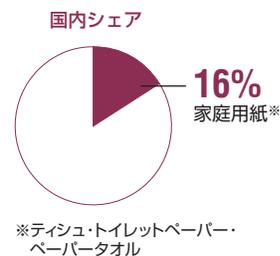
1960年代から古紙の再生パルプ化に取り組み、現在は原料の95%に古紙を用いる最先端のリサイクル工場です。2001年には老朽化した抄紙機に代えて世界最速・最大級の抄紙機を導入し、生産性も大幅に向上。白板紙のほかに印刷用紙も手がけており、人気の高い再生微塗工紙「やまゆり」シリーズも富士工場で生産されています。



富士工場のN-2抄紙機

家庭用紙

ティッシュやトイレットペーパー、紙おむつなど、日常生活に欠かすことのできない紙製品。「ネピア」「ホクシー」「ドレミ」「ネピアテンダー」などお馴染みのブランドは王子グループの製品です。紙を知り尽くしたメーカーとして品質にこだわりながら、人にも環境にもやさしく、暮らしをもっと便利で楽しくする家庭用紙製品をお届けしています。



家庭用紙

【製品/トピックス】新発想の商品で人気の「ネピア」

コンパクトパッケージの採用など商品開発力に定評のある「ネピア」、再生紙の活用を特色とする「ホクシー」の2つのブランドで、ティッシュやトイレットペーパー、キッチンタオルなどの衛生用紙を生産販売しています。近年も、独創的な発想で話題をよぶ商品が次々に登場。スーパー保湿ティッシュ「アロエ&ミント モイスチャーティッシュ」は花粉症の季節に発売されて人気商品となっています。

紙おむつ

【製品/トピックス】2002年春、ドレミ・ドレミパンツをリニューアル

乳幼児用の「ドレミ」「ドレミパンツ」、大人用の「ネピアテンダー」のブランドをラインナップしています。乳幼児用は2002年春から、装着のしやすさや肌へのやさしさなど基本品質を高めるとともに、天然ユーカリエキス配合でアンモニアの発生を抑えデリケートな肌のかぶれを予防する商品にリニューアル。オリジナルの人気キャラクター「ドレファンと仲間たち」を使用したおむつの絵柄も可愛らしさを増しています。



【事業戦略】生活者の声を出発点に事業を再構築

家庭用紙事業は当社でも数少ない、消費者に直結した事業です。この分野では生活者の視点に立ったモノづくりがより強く求められるため、お客さまの声を出発点とする川下からの事業構造に変え、独創的な商品開発とともに競争力を高めていきます。



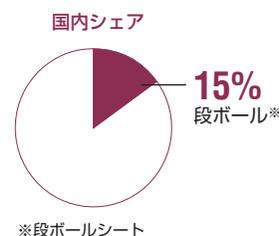
名古屋工場の紙おむつ加工機

【生産体制】徳島工場：最新の設備で高品質な家庭用紙を生産

1998年に操業を開始した家庭用紙の最新工場。毎分2,000mの超高速抄紙機や最新鋭の自動加工機などにより「ネピア」ブランドのティッシュやトイレットペーパーなどを生産。王子グループではこの徳島工場のほか、全国各地に生産拠点を整備して、効率的に各種家庭用紙を供給しています。

パッケージング

商品をひとつにまとめ、保護し、輸送を助ける段ボール箱。機能を支え、商品の“顔”ともなる紙器。王子グループでは段ボール箱や紙器の素材開発から設計・デザイン、加工にも対応し、関連会社を含めたきめ細かい拠点整備で、お客さまのご要望にスピーディーにえています。



段ボール

【製品/トピックス】グループ内の企業を統合して「王子コンテナー」を設立

お馴染みの段ボール箱や段ボールシートのほか、水への耐性を高めるなどさまざまな機能を付加した段ボールを生産しています。王子製紙は2001年、当社パッケージングカンパニーの段ボール部門とグループの段ボール会社7社を統合して王子コンテナーを設立。また、静岡地区の2社を合併して静岡王子コンテナーを設立しました。今後も事業所の移転や統合も進め、生産効率の向上を図っていきます。



紙器加工

【製品/トピックス】紙器のデザインから製造まで、総合力を発揮する王子グループ

王子パッケージングでは、多彩な印刷・加工技術を駆使して菓子や化粧品などの箱などを製造しています。白板紙を使った紙器はもちろん、マイクロフルートという極薄の段ボールも精密電子機器の梱包に好評です。箱のデザインは王子製紙デザインセンターがお手伝いします。



【事業戦略】コスト競争力を強化し、拡大に向け前進

製造業の海外拠点シフトや、農産物の輸入拡大などによる需要低迷に伴って、国内の段ボールおよび紙器加工事業は厳しい競争環境にあります。王子グループは段ボール製造では王子コンテナーやチヨダコンテナーを中心としたネットワークを、紙器加工では王子パッケージングの持つ高度な技術を生かして、さらにM&Aにも前向きに取り組むことで今後の事業拡大を目指していきます。

【生産体制】王子コンテナー長野工場

長野県内にあった2つの拠点を統合して、2000年に操業を開始した王子グループ最新の段ボール工場。配送コスト圧縮などのため、全国48カ所にきめ細かく整備した段ボール生産拠点の中で最大の規模を誇り、大幅な自動化のもと、月産1,000万m²の生産能力を備えています。



王子コンテナー長野工場

関係会社一覧 —— 連結子会社と特分法適用関連会社 (2002年3月31日現在)

【製紙】

王子板紙(株)
高崎三興(株)^{※1} ◆
オーアイアール(株)^{※1}
中央板紙紙(株)^{※1}
北陽製紙紙(株)^{※1}
新富士製紙(株)^{※2}
安倍川製紙(株)^{※2}
(株)ユボ・コーポレーション◆
KANZAKI Specialty Papers Inc.
KANZAN Spezialpapiere GmbH
Bowater Maritimes Inc. ◆

【家庭用紙】

(株)ネピア
ホクシー(株)

【紙器・段ボール】

王子コンテナ(株)
チヨダコンテナ(株)
王子パッケージング(株)
静岡王子コンテナ(株)
協同紙工(株)
ムサシ王子コンテナ(株)
王子インターパック(株)
本州リーム(株)
九州パッケージ(株)
日本青果包装(株)
清容器(株) ◆
スズナカ(株)
本州油化(株)
ニシコーダンボール(株)
相互紙器(株)
協同日之出産業(株)

【紙・フィルム加工】

王子タック(株)
(株)チューエツ ◆
KSシステムズ(株)
王子製袋(株)
王子キノクロス(株)
アピカ(株)
トーヨーバック(株)
東京産業洋紙(株) ◆
北陽紙工(株)
佐賀板紙(株)
シノムラ化学工業(株)
Oji Paper (Thailand) Ltd.

【緑化・パルプ・木材・古紙】

日伯紙パルプ資源開発(株) ◆
王子木材工業(株)
王子緑化(株)
王子斎藤紙業(株)
鹿島木材産業(株)
協栄木材(株) ◆

山陰丸和林業(株) ◆
ALPAC Forest Products Inc. ◆
JANT Ltd.
Pan Pac Forest Products Ltd.

【物流】

王子物流(株)
勇弘埠頭(株) ◆
富士臨海倉庫(株)
平田倉庫(株) ◆
王子埠頭(株)
大和運輸(株) ◆
富岡王子F&L(株)
亀甲通運(株) ◆
王子海運(株)

【商社】

国際紙パルプ商事(株) ◆
旭洋紙パルプ(株) ◆
王子通商(株)
新富士トレーディング(株)
Oji Paper Canada Ltd.

【エンジニアリング】

王子エンジニアリング(株)
王栄工業(株)

【請負・サービス】

(株)王子ビジネスセンター
呉王子紙業(株)
王子紙業(株)
本州東信(株)
江別王子紙業(株)
日南王子紙業(株)
米子王子紙業(株)
(株)苫小牧協和サービス
(株)米子王子サービス
神崎王子紙業(株)
苫小牧王子紙業(株)
日南商事(株)

【その他】

王子コーンスターチ(株)
王子不動産(株)
(株)本州リビングセンター
丸彦渡辺建設(株) ◆
(株)ホテルニュー王子
苫小牧共同酸素(株) ◆
(株)本州エステート・システム^{※3}
(株)王子サービスセンター
(株)永昌源^{※4}
中津紙工(株) ◆
王子サーモン(株)
日本ニュージーランド物産(株)
(株)王子ホール
KANZAKI U.S.A Inc.

※1 2002年10月1日に王子板紙(株)と合併する予定。

※3 2002年7月、王子ファイナンス(株)に社名変更。

◆印は持分法適用会社

※2 新富士製紙(株)、安倍川製紙(株)の2社は、2003年1月1日に合併して「富士製紙株式会社」となる予定。

※4 2002年4月3日付で王子製紙が所有する株を全株売却。

関連事業ピックアップ

王子製紙は長い歴史の中で、数々の関係会社を育み、また数々の関係会社に助けられてきました。連結経営時代となったいま、その重要性はさらに増しています。多彩な陣容を誇る王子グループの関係会社の中から今回は、以下の5社をご紹介します。

【ユボ・コーポレーション】

王子製紙と三菱油化（現三菱化学）の共同出資により設立。ポリプロピレン樹脂を主原料に、紙とプラスチックの長所を兼ね備えた「ユボ」を供給する、合成紙世界シェア70%のNo.1メーカーです。

【王子物流】

物流業務・情報を一元管理し効率を高めることを目的に、グループの物流5社を再編・統合して設立。王子製紙本体の物流本部の機能を持ち、海陸一貫の輸送から倉庫業務までを担っています。

【王子エンジニアリング】

製紙工場における生産設備の設計・製作・メンテナンスを担うプラントエンジニアリング会社。古紙パルプ製造設備の「OKフローテーター」など、優れた機器を多数生み出しています。

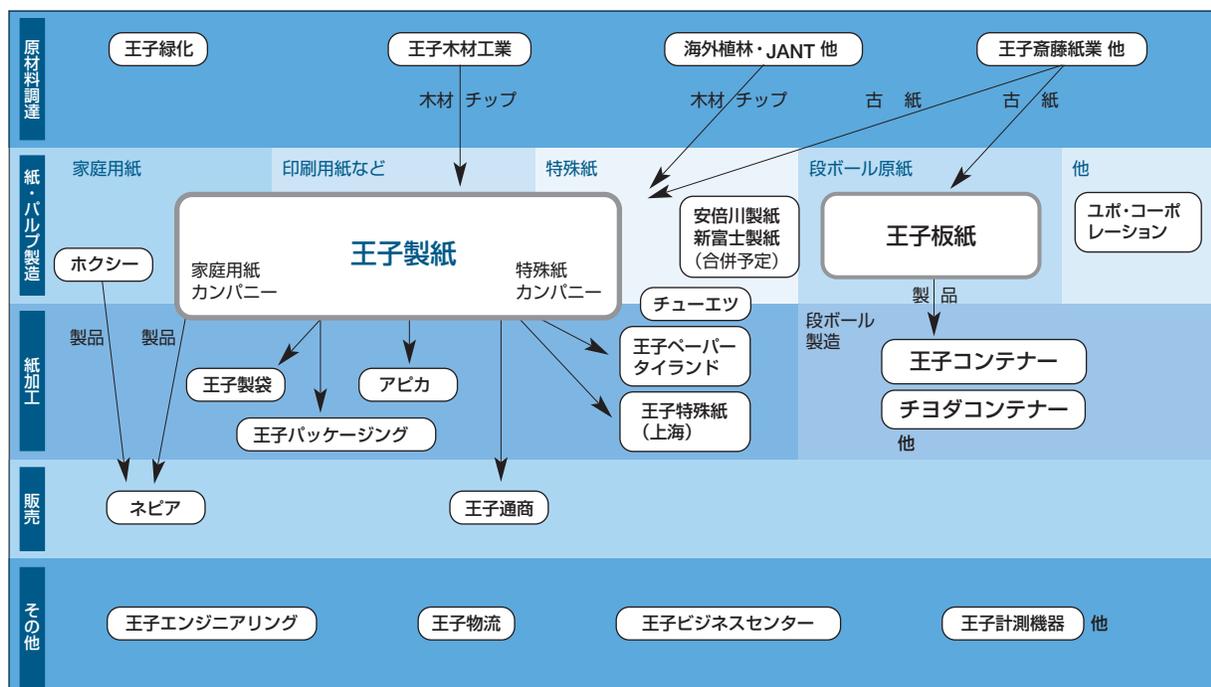
【王子緑化】

山林の経営や造成、林木の伐採・搬出といった林業から、公園や遊歩道、ビオトープなどの緑化工事、また屋上緑化の設計・施工管理などを通して社会に豊かな緑を提供しています。

【王子通商】

国内外280社におよぶ王子グループ企業の恵まれた製品開発力・情報網・人材を生かし、新たなビジネスを創出する総合商社。グループ内外のお客さまの幅広いニーズに応えています。

王子製紙グループ企業相関図



植林への取り組み —— 100年を超える王子製紙の歴史は、森を育て続けた歴史でもあります。

紙パルプ産業は、今日、地球規模で重要な課題となっている、資源保護とリサイクルを早くから実践してきた産業です。王子製紙でも創業間もない頃から取り組みを始め、事業の拡大と森の育成を企業活動の両輪として続けてきました。その結果、現在では当社は国有林に次ぐ面積の社有林を持つに至り、植林活動は広く海外にも及んでいます。

【海外植林】

荒地を緑に変える王子グループの海外植林事業

成長の早い広葉樹を製紙原料に利用する技術が確立されて以降、王子グループの植林事業の中心は海外に移っています。当社では必ず牧場や荒地など木のないところに木を植えることから始め、伐採可能になるまで6～12年近くわたって木々を育成。伐採後も再び植林を行い、新たな森の循環サイクルを生み出し続けています。

これまですでに、パプアニューギニアに「JANT」、オーストラリアに「Albany Plantation Forest Company of Australia (APFL)」、ニュージーランドに「Pan Pac Forest Products」などの関係会社を設立し、2001年末には、中国・広西壮族自治区での植林事業向け「広西王子豊産林有限公司」を設立しました。この結果、現在6カ国で10プロジェクトを実施中です。2001年度末までで13万8,000haとなった海外の植林地を、当社は2010年までに20万haに増やすことを計画しています。これにより、当社が使用する木材の3分の1は自社植林地のものでまかなえることになります。

【トピックス】

ニュージーランドのPAN PAC社がFSC森林認証を取得

持続可能な森林管理を普及させるための活動を行っているNGOの「Forest Stewardship Council (FSC)」の森林認証を、当社グループのニュージーランド・

Pan Pac社が取得しました。これは、適切に管理された森林とそこからの生産物をFSCの基準に基づき、独立した第三者機関が認証するものであり、今回、日本の企業が海外で行っている植林地としては初めての認証取得となりました。

【トピックス】

オーストラリアの海外植林プロジェクトからチップ第1船を出荷

オーストラリア西部に設立したチップ加工会社「Albany Plantation Export Company (APEC)」から2002年3月APFL植林チップ第1船を出荷しました。将来的には年間100万トンの出荷を目指します。

【国内社有林】 地球温暖化防止にも貢献する社有林

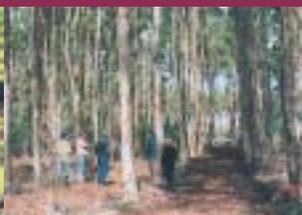
王子グループは香川県の面積に相当する19万haもの社有林を国内に保有しています。国内の社有林はパルプ材より高付加価値である建築用材などの生産を目指しているため、大半は伐採可能になるまで、まだしばらくの年月を必要としますが、地球温暖化につながる二酸化炭素を吸収・固定する働きや水源涵養、さまざまな生物を育むなどの公益的機能面でも貢献しています。



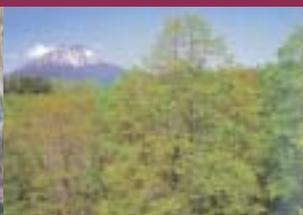
ナーサリー (苗)



苗木の植え付け



GPFL (オーストラリア)



国内社有林 (ニセコ)

海外での事業活動 —— 「本籍日本のアジア国籍企業」を目指し世界的スケールで事業を広げています。

王子グループは、海外でも積極的に事業を行ってきた企業です。現在は北米、南米、ヨーロッパ、アジアにおいてパルプや新聞・印刷用紙等の製造販売を展開しています。中でも日本に加え米国・ドイツ・中国で生産を行っている感熱紙は世界的に評価の高い製品に育ち、王子グループはこの市場で世界シェア25%を誇るトップメーカーとなっています。さらに近年の中長期経営計画ではアジアでの成長を掲げ、東南アジアや中国での事業展開を加速させようとしています。

【王子グループの海外事業】 ブラジルから北米、ヨーロッパ、そしてアジアへ

王子グループの主だった海外事業は、1970年代に開始したブラジルでのパルプ生産をはじめとして、1980年代には、カナダで新聞用紙およびパルプを製造販売する「Howe Sound Pulp and Paper (HSLP)」や、米国で感熱紙を製造販売する「KANZAKI Specialty Papers (KSP)」の事業を開始しました。感熱紙では、KSPの他に1990年代に「KANZAN Spezialpapiere」を、本年に入って中国で感熱紙の加工を行う「王子特殊紙(上海)有限公司」を設立し、日本を含め世界4極体制で感熱紙の事業を展開し、世界のトップシェアを誇っています。ブラジルでは、日伯紙パルプ資源開発(JBP)と同国

のリオドセ社と共同で設立した「Celulose Nipo-Brazileira S.A. 略称CENIBRA(セニブラ)」がパルプ事業を行ってきましたが、2001年にJBPはセニブラを完全子会社としました。当社としても、全て植林木を使用し世界一コスト競争力があるセニブラの事業を王子グループのアジア戦略に結びつけていく計画です。

アジアについては、タイの「Oji Paper (Thailand) (OPT)」でのノーカーボン紙事業が好調な他、中国においては、上述の感熱紙加工事業のほかに、段ボール箱の製造販売会社である「青島王子包装有限公司」等が事業を行っています。また、ベトナムでは「OJI-TEX (Vietnam)」が段ボール箱の製造販売を行っており、積極的な施策を打ち出しつつあります。



当社の 海外拠点配置



研究開発—— 技術の最先端をとらえると同時に、樹木を知り、紙のさらなる未来を拓き続けています。

モノをつくることを事業としているメーカーにとって、未知の領域の解明に努め技術力を高めることは、未来への永続的な成長を目指す上で欠かせません。紀元前から人々に利用されてきた紙は、長い歴史があつてなお、未来への限りない可能性を秘めています。王子製紙の研究開発部門は、社会の進化に対応して紙に新しい世界を見つけだすと同時に、原料となる森や樹木をより深く知ることで、紙の未来を拓き続けています。

[研究開発体制]

製紙技術研究所はコア事業の強化や新製品開発の技術的支援を担っており、国際競争力強化のためのコスト低減や環境への対応などに関する研究に取り組んでいます。情報用紙開発研究所は、情報化社会の急速な発展に伴う情報伝達メディアとしての紙に対するお客さまのニーズに応えるため、世界のトップランナーとしての自覚を持って開発に取り組んでいます。特殊紙開発研究所は、紙でありながら紙でない製品、紙を超えて新しい機能を追求した二次元の素材としての製品を開発しています。新しい機能を付加した商品を通して環境と文化への貢献を理念とし、研究をしています。

新技術研究所は、紙の周辺分野での、(1)新しい材料の創出、(2)新しい製造法やシステムの開発、(3)バイオ技術の応用に関する研究を行っています。森林資源研究所では、地球規模での環境技術という側面から、育種育林技術、バイオ技術を駆使して、海外植林の生産性向上ならびに植林地や製紙原料に適した新品種を研究しています。バイオ技術の応用研究では国家プロジェクトに参加し、効率的に開発を進めています。

製品の品質維持向上、新製品の開発には、高度な分析・評価技術が欠かせません。分析センターでは、全王子グループの支援部門として最先端の分析装置を駆使して問題解決しています。また、新たな独自の分析・評価技術開発にも取り組んでおり、その技術力は高く評価されています。

知的財産部では新技術などの権利化の促進、権利の防衛をサポートしています。研究開発推進部は、技術本部、各カンパニーの技術部および全国の工場の研究技術部・研究技術室と緊密に連携して、研究開発や商品化を推進しています。

[洋紙板紙分野]

国際競争力をつけるため、オフィス古紙の原料化、抄紙工程の高効率化等々、強力なコスト低減の研究を進めています。また、社会のニーズを先取りし、現在よりもさらに薄物化した新聞用紙の開発を終えています。さらに、長期間使用でも紙の品質変化の少ない「ミレニアム上質紙・塗工紙」、オフセット輪転機印刷で乾燥ジワが発生しない「OKノンリクル」塗工紙等の新製品開発も進めています。



製紙技術研究所



情報用紙開発研究所



特殊紙開発研究所



新技術研究所

【情報用紙分野】

パソコンやデジカメなどの電子機器からのデジタルカラー画像のプリントアウトが急速に広まってきています。これに対応し、画質を大幅に向上した光沢インクジェット用紙や、さらには銀塩写真の画質に迫る昇華熱転写用紙など、数多くの商品を開発してきました。また、必要なときに必要な部数を印刷する、高品位高速オンデマンド印刷に対応できる、光沢からマットタイプまでの品揃えを持つPOD (Print On Demand) 用紙シリーズを開発しました。他社に先駆けて赤黒2色に発色する感熱定期券も開発しました。

【特殊紙分野】

家電製品や電子機器のプリント配線板に用いられる原紙として、汎用紙フェノール用原紙から携帯機器に用いられる多層板用アラミド紙までを開発し、さらに将来の光通信時代に備えた新素材の開発を目指しています。また、紙の弱点を克服しフィルムラミネートに匹敵する防湿性を持つ防湿包装紙、紙の軽さの極限を追求した低密度紙を開発してきました。さらに、粘着紙では環境対応製品として、再生可能粘着ラベル、剥離紙のないラベルなど新しい機能を付加した商品を開発しています。

【パッケージング分野】

生鮮野菜などに使用されるリサイクル可能な耐水性、防湿性段ボールなど数多くの環境対応製品を開発しました。また、「マイクロウェーブ®」という厚さ0.5mmの

段ボールシートを開発し、緩衝性があり、美粧印刷が可能な新しい材料として紙器などへの用途開発を進めています。さらに、従来の紙トレーに比べ深絞り可能な成形加工用板紙「ファインプレス®」を開発し、コンビニやファミリーレストランのプラスチックトレーを置き換えようとしています。

【家庭用紙分野】

ユーカリの葉のエキスにおむつかぶれを抑制する効果を見出し、これを紙おむつに応用しました。また、ボックスティッシュサイズを「コンパクト」からさらに「スリム」へと小型化を進め、お客さまの潜在的なニーズを先取りするとともに、省資源という時代にマッチした製品を開発しています。

【海外植林分野】

森林資源研究所が開発した最新の研究成果が「挿し木発根技術」です。ユーカリグロブラスは成長性やパルプ品質が最も優れた植林木ですが、これまで挿し木による増殖が難しいため、生産性の劣る種による苗(実生苗)で植林しています。今回、グロブラスの挿し木クローン苗を安価かつ大量に生産する新技術を開発したことにより、成長の良い優良木だけを生産できるようになりました。2002年7月にオーストラリアに現地研究室を設け、海外植林の生産性向上と地球温暖化防止に向けた二酸化炭素の固定能力の大幅な増大に貢献していきます。



分析センター

森林資源研究所

文化スポーツ活動 —— 社会や生活をもっと豊かにするために、文化活動やスポーツの振興も大切にしています。

日本の紙パルプ産業を代表する企業として、王子グループは社会や人の心をより豊かにする文化活動およびアマチュアスポーツの振興にも積極的に取り組んでいます。中でも、当社が長年にわたって続けている森の保護・育成で得た資産の文化的社会還元は、王子グループならではのものとして高い評価を得ています。

文化活動

【王子の森】

王子グループでは森の美しさや大切さを実感していたくため、国内社有林の一部を「王子の森」として一般開放しています。現在は北海道の3カ所(栗山町・富良野町・猿払村)があり、栗山ではバリアフリー設計の見学コースも整えています。

【森林博物館】

北海道栗山町の林木育種研究所を改装して2000年にオープン。王子製紙が長年にわたって続けている、植林技術や樹木の品種改良、環境技術などの成果を、生きた標本として27haのフィールドに展示しています。

【王子ホール】

東京・銀座の本社ビル内に設けたコンサートホールです。学生音楽コンクールや、親しみやすい自主公演などを中心として発表の場を提供しており、“音のいい”小規模ホールとして人気を集めています。

【ユニバーサル・スタジオ・ジャパン™協賛】

当社はユニバーサル・スタジオ・ジャパンとパートナーシップ契約を結び、アトラクションの「アニメ・セレブレーション®」に協賛。またユニバーサル・スタジオ・ジャパン内の家庭用紙や印刷用紙、紙器などを提供すると同時にそのリサイクルにも協力しています。

Animation Celebration®, Universal Studios
Universal Studios Japan™, Universal Studios

スポーツ活動

【アイスホッケー】

当社ではアマチュアスポーツの振興にも力を注ぎ続けています。中でも王子製紙のアイスホッケーチームは強豪として知られ、全日本選手権大会で31回、日本リーグで13回の優勝を果たすなど輝かしい成績を誇っています。

【社会人野球】

当社の硬式野球部は、都市対抗野球の常連と呼ばれるほどの実力チームです。2000年には苫小牧・春日井の両野球部を統合して、大幅な戦力アップを果たしています。



王子ホール



森林博物館



アイスホッケー部



硬式野球部

[沿革]

- 1873年 渋沢栄一により「抄紙会社」設立、日本の洋紙産業の始まり
- 1875年 東京府下王子村に工場完成、ぼろ布を原料に抄造開始
- 1893年 創業地の名を冠し社名を王子製紙と改称
- 1910年 王子製紙、新聞用紙の国内自給のため北海道に苫小牧工場完成
- 1933年 王子製紙、富士製紙と樺太工業を合併、全国洋紙生産高の80%を占める
- 1948年 王子製紙神崎工場が神崎製紙として独立
- 1949年 王子製紙、過度経済力集中排除法により3社に分割され、苫小牧製紙(後に王子製紙)、本州製紙、十條製紙(後に日本製紙)となる
- 1953年 王子製紙工業、愛知県に上質紙製造の春日井工場開設
- 1954年 神崎製紙、キャストコート紙の生産開始
- 1959年 神崎製紙、徳島県に富岡工場開設
- 1959年 本州製紙、北海道に釧路工場開設
日本で初めてクラフトライナーを製造し、段ボール原紙分野に参入
- 1962年 神崎製紙、ノーカーボン紙生産開始
- 1968年 本州製紙、CFI社(カナダ)設立、海外パルプ合併事業を開拓
- 1970年 王子製紙、北日本製紙と合併して江別工場を加える
- 1971年 王子製紙などが合併でニュージーランドに植林・パルプ製造会社設立
(後のPan Pac社)、本州製紙はパプアニューギニアで植林事業(JANT)開始
- 1971年 王子製紙、トイレットロール製造開始、家庭用紙に参入
- 1973年 神崎製紙、独ザンダース社へノーカーボン紙技術供与
- 1975年 苫小牧工場に古紙脱墨パルプ(DIP)設備完成
- 1979年 王子製紙、日本パルプ工業と合併し、日南工場および米子工場を編入
- 1986年 本州製紙と本州ダンボール工業の2社が合併
- 1986年 神崎製紙、米にカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ設立
- 1987年 本州製紙、鶴崎パルプの営業を譲り受け、大分工場とする
- 1988年 王子製紙、カナダに合併会社HSPP設立、新聞用紙の開発輸入を始める
- 1989年 王子製紙、東洋パルプと合併し呉工場を加える
- 1990年 神崎製紙、独に合併会社カンザン・スペシャル・パピエール社設立
- 1993年 王子製紙と神崎製紙が合併、新王子製紙誕生
- 1996年 新王子製紙と本州製紙の2社が合併、王子製紙誕生
- 1997年 青島王子包装有限公司、中国山東省で段ボールの製造開始
- 1998年 王子ペーパータイランド、タイでノーカーボン紙の製造を開始
- 2001年 王子製紙・高崎三興・中央板紙・北陽製紙の段ボール原紙販売会社として王子板紙を設立
- 2002年 王子特殊紙(上海)、中国で感熱紙の製造を開始



[主な生産拠点] (2002年10月以降)

王子製紙の工場

- ①釧路工場 〒084-0917 北海道釧路市大楽毛3-2-5
TEL: 0154-57-3305 FAX: 0154-57-3673
主な生産品目 / 印刷用紙、新聞用紙
- ②江別工場 〒067-0001 北海道江別市王子1
TEL: 011-384-7311 FAX: 011-384-3516
主な生産品目 / 印刷・情報用紙、特殊紙
- ③苫小牧工場 〒053-8711 北海道苫小牧市王子町2-1-1
TEL: 0144-32-0111 FAX: 0144-32-0114
主な生産品目 / 新聞用紙、印刷用紙
- ④江戸川工場 〒133-8511 東京都江戸川区東篠崎2-3-2
TEL: 03-3679-1111 FAX: 03-3677-1126
主な生産品目 / 白板紙
- ⑤富士工場 〒416-8656 静岡県富士市平垣300
TEL: 0545-60-2200 FAX: 0545-60-2201
主な生産品目 / 白板紙、印刷・情報用紙
- ⑥春日井工場 〒486-0834 愛知県春日井市王子町1
TEL: 0568-81-1111 FAX: 0568-85-2049
主な生産品目 / 印刷・情報用紙、包装用紙
- ⑦米子工場 〒689-3592 鳥取県米子市吉岡373
TEL: 0859-27-3112 FAX: 0859-27-3434
主な生産品目 / 印刷・情報用紙
- ⑧呉工場 〒737-0133 広島県呉市広末広2-1-1
TEL: 0823-74-8700 FAX: 0823-71-3294
主な生産品目 / 印刷・情報用紙、包装用紙
- ⑨富岡工場 〒774-0002 徳島県阿南市豊益町吉田1
TEL: 0884-22-2211 FAX: 0884-23-5340
主な生産品目 / 印刷・情報用紙
- ⑩日南工場 〒887-0031 宮崎県日南市大字戸高1850
TEL: 0987-23-2181 FAX: 0987-23-8192
主な生産品目 / 印刷・情報用紙

王子板紙の工場

- ⑪名寄工場 〒096-8555 北海道名寄市徳田20番地6
TEL: 01654-3-3111 FAX: 01654-2-2832
主な生産品目 / 段ボール原紙、その他板紙
- ⑫釧路工場 〒084-0917 北海道釧路市大楽毛3-2-5
TEL: 0154-57-3305 FAX: 0154-57-3673
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑬日光工場 〒329-1102 栃木県河内郡河内町白沢592
TEL: 028-661-1011 FAX: 028-661-1013
主な生産品目 / 段ボール原紙、その他板紙
- ⑭松本工場 〒399-0033 長野県松本市大字笹巻5200-1
TEL: 0263-25-5432 FAX: 0263-25-6595
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑮中津川工場 〒508-8585 岐阜県中津川市小川町2番3号
TEL: 0573-66-1511 FAX: 0573-65-6402
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑯恵那工場 〒509-7201 岐阜県恵那市大井町696番地
TEL: 0573-26-1611 FAX: 0573-26-1656
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑰富士工場 〒417-8535 静岡県富士市伝法 1180-1
TEL: 0545-52-4070 FAX: 0545-52-8230
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑱祖父江工場 〒495-8601 愛知県中島郡祖父江町外平150
TEL: 0587-97-2111 FAX: 0587-97-2118
主な生産品目 / 段ボール原紙、白板紙
- ⑲大阪工場 〒533-0003 大阪府大阪市東淀川区南江口3-15-58
TEL: 06-6329-6871 FAX: 06-6329-6877
主な生産品目 / 段ボール原紙
- ⑳佐賀工場 〒849-0204 佐賀県佐賀郡久保田町大字久保田1
TEL: 0952-68-3111 FAX: 0952-68-4259
主な生産品目 / 段ボール原紙、白板紙、その他板紙
- ㉑大分工場 〒870-0195 大分県大分市大字小中島字江ノ道872-1
TEL: 097-521-1112 FAX: 097-522-1631
主な生産品目 / 段ボール原紙、その他板紙

特殊紙の工場

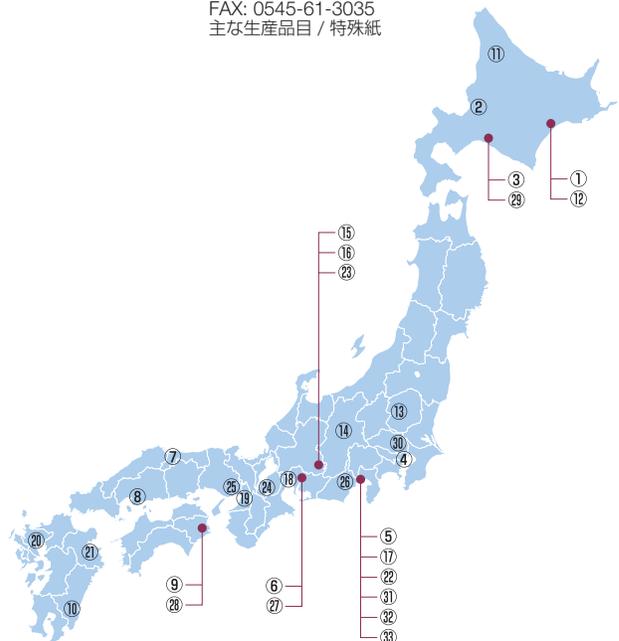
- ㉒王子製紙 特殊紙カンパニー 岩淵工場 〒421-3306 静岡県庵原郡富士川町中之郷1157-1
TEL: 0545-81-0075 FAX: 0545-81-1303
主な生産品目 / 特殊紙、インクジェット記録紙など
- ㉓王子製紙 特殊紙カンパニー 中津工場 〒508-8686 岐阜県中津川市中津川3465-1
TEL: 0573-66-1152 FAX: 0573-66-2412
主な生産品目 / 特殊紙、ガラスペーパーなど
- ㉔王子製紙 特殊紙カンパニー 滋賀工場 〒520-3251 滋賀県甲賀郡甲西町大字朝国字平山65
TEL: 0748-72-2691 FAX: 0748-72-2838
主な生産品目 / プラスチックフィルム
- ㉕王子製紙 特殊紙カンパニー 神崎工場 〒660-8577 兵庫県尼崎市常光寺4-3-1
TEL: 06-6488-3211 FAX: 06-6489-1300
主な生産品目 / 特殊紙、ノーカーボン紙など
- ㉖安倍川製紙 〒420-8663 静岡県柳町16-1
TEL: 054-271-8111 FAX: 054-273-2384
主な生産品目 / 特殊紙

家庭用紙の工場

- ㉗王子製紙 家庭用紙カンパニー 名古屋工場 〒486-0834 愛知県春日井市王子町1
TEL: 0568-85-2185 FAX: 0568-85-2475
主な生産品目 / 家庭用紙
- ㉘王子製紙 家庭用紙カンパニー 徳島工場 〒774-0001 徳島県阿南市辰巳町1-2
TEL: 0884-23-7511 FAX: 0884-23-1499
主な生産品目 / 家庭用紙
- ㉙ホクシー(株) 苫小牧工場 〒059-1372 北海道苫小牧市勇払143
TEL: 0144-56-0244 FAX: 0144-56-0247
主な生産品目 / 家庭用紙
- ㉚ホクシー(株) 東京工場 〒340-0002 埼玉県草加市青柳5丁目22-5
TEL: 0489-35-2561 FAX: 0489-35-2564
主な生産品目 / 家庭用紙

その他の主な製紙工場

- ㉛新富士製紙第一工場 〒419-0204 静岡県富士市入山瀬1-1-1
TEL: 0545-72-1111 FAX: 0545-72-1144
主な生産品目 / 印刷・情報用紙、白板紙
- ㉜新富士製紙芝川工場 〒419-0316 静岡県富士市芝川町羽鉾1231-2
TEL: 0544-65-1211 FAX: 0544-65-1923
主な生産品目 / 白板紙
- ㉝新富士製紙富士工場 〒416-0937 静岡県富士市前田14-1
TEL: 0545-61-3031 FAX: 0545-61-3035
主な生産品目 / 特殊紙



[役員] (2002年6月27日付)

[取締役]

代表取締役会長 大國 昌彦
 代表取締役社長 鈴木 正一郎
 代表取締役副社長 寺澤 道夫
 代表取締役副社長 長岡 剣太郎
 代表取締役副社長 清水 晴夫
 専務取締役 浅井 昌彦
 常務取締役 渡 克己
 常務取締役 奥村 洋一
 常務取締役 江川 浩二
 常務取締役 塩入 淳夫
 常務取締役 江河 利幸



清水 晴夫(副社長) 長岡 剣太郎(副社長) 寺澤 道夫(副社長)
 鈴木 正一郎(社長) 大國 昌彦(会長)

[監査役]

常任監査役 玉置 榮
 監査役 吉田 忠
 監査役 竹内 洋
 監査役 村山 徳五郎

執行役員 山本 英樹
 同 神野 一弥
 同 薄井 英之
 同 安堂 誠
 同 中野 誠久
 同 関口 直俊
 同 山本 信能
 同 佐伯 節夫
 同 清田 憲正
 同 桜井 省吾
 同 大阪 光暉

執行役員 寺島 靖裕
 同 井上 徹
 同 波戸内 博之
 同 奥島 俊介
 同 梶田 淳
 同 金丸 吉博
 同 内本 岩宏
 同 篠田 和久
 同 水島 貞夫
 同 橋本 晃

[執行役員]

常務執行役員 渡辺 則利
 同 渡邊 昭三
 同 宮田 勝敏
 同 池本 滋
 同 増田 正昭

[会社概要]

[設立] 1949年(昭和24年)8月1日(財閥解体前の創業 1873年(明治6年)2月12日)

[資本金] 103,880百万円(2002年3月末現在)

[主な事業内容]

- ・各種パルプより一貫して一般洋紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、衛生用紙、段ボール原紙及び白板紙などの製造、加工並びに売買
- ・段ボール・段ボール箱、紙器、プラスチック、感熱記録紙、粘着紙及び紙おむつなどの加工品の製造並びに売買
- ・製紙用薬品及び包装加工機械の製造並びに売買
- ・社有地の活用による土地及び建物の賃貸など
- ・国内外での植林事業と社有林の維持管理

[従業員数] 21,683名(2002年3月末現在、連結)



王子製紙株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座4-7-5

Tel: 03-3563-1111

Fax: 03-3563-1135

URL: <http://www.ojipaper.co.jp/>